令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		自治会長等事務報償事業				部名	総合政策部		グループ名	自治振興交流	
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		14	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1057		市自治会長事務委嘱及び報償金支給要綱、市自治会振興費交付金交付要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	市自治会長連絡協議会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						

2. 事業内容						
事業目的		市民と行政との連携により、行政情報の効果的な周知、自治基本条例に基づく協働によるまちづくりを推進するため、自治会長事務委嘱及び報償金支給要綱に基づき自治会長に委嘱する。また、自治会振興費交付金を各自治会に交付するなど、自治会活動を支援する。				
事業概要		自治会長へ報償を支給するとともに、自治会へ自治会振興費交付金を交付する。また、市自治会長連絡協議会へ補助金を交付するとともに、市が事務局となり事務を遂行する。協議会では、自治会長向け研修時に自治会長ガイドブックを配布する。				
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・自治会長手当 ・自治会振興交付金 ・ガイドブック ・自治会長連絡協議会補助金	・自治会長手当 ・自治会振興交付金 ・ガイドブック ・自治会長連絡協議会補助金	・自治会長手当 ・自治会振興交付金 ・ガイドブック ・自治会長連絡協議会補助金	・自治会長手当 ・自治会振興交付金 ・ガイドブック ・自治会長連絡協議会補助金	・自治会長手当 ・自治会振興交付金 ・ガイドブック ・自治会長連絡協議会補助金

◎事業費

(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	計画額	42,159	41,888	41,889	41,969	41,969
	予算現額	41,888	41,889	41,889		
	決算額	41,260	41,668			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	27,000	41,000	41,000	0	0
	一般財源	14,888	889	889	41,969	41,969

3. 評価指標・課題等						
指標名称		自治会・コミュニティ充実の満足度				指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】
実績値		86.2%	86.7%	86.2%	86.2%	87.7%
目標達成率		99.4%		99.4%	99.4%	
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	昨年同様、少子高齢化と人口減少により、自治会の活動が難しくなりつつあると思われる。				
	B) Aにおける対応策	自治会の枠を超えたコミュニティ推進協議会等の育成を図る。				
	C) 新たな課題等	昨年同様、少子高齢化と人口減少により、自治会の活動が難しくなりつつあると思われる。				

4. 1次評価		
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。		
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施	

5. 2次評価			
事業区分 ☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	B	有効性	B
効率性	A	効率性	A
総合評価	継続実施		継続実施

6. 評価結果		※市民評価実績	
総合評価	継続実施	-	
備考			

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		コミュニティセンター運営事業				部名	総合政策部		グループ名	自治振興交流	
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	14	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1072		市コミュニティセンター条例・規則、市コミュニティ推進事業補助金交付要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	コミュニティ推進協議会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						

2. 事業内容									
事業目的		コミュニティ支援については、自治基本条例において公益性・公平性に配慮し、その自主性・自立性を損なうことのないよう支援するものとされている。そのため、本事業を実施し、各地区のコミュニティ活動の振興を図る。							
事業概要		各コミュニティ推進協議会運営費、国分寺地区コミュニティ盆踊り・花火大会の開催経費、石橋地区お神輿広場の開催経費に補助金を交付する。また、コミュニティセンターを維持管理し、適宜修繕する。							
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		・各コミュニティ推進協議会補助12件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所		

◎事業費

(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	計画額	8,248	17,620	8,947	7,937	7,857
	予算現額	17,620	9,143	6,689		
	決算額	17,084	11,436			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	3,094	2,794	2,701	378	378
	一般財源	14,526	6,349	3,988	7,559	7,479

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値									
指標名称		自治会・コミュニティ満足度 5年に一度				指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での 満足+やや満足+普通 の割合 5年に一度		
実績値		86.2%	86.7%	86.2%	86.2%	87.7%			
目標達成率		99.4%		99.4%	99.4%				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	地区によりコミュニティセンター数が異なるため、利用に合わせた施設配置をするべき。							
	B) Aにおける対応策	協議会の拠点としてのセンターが必要であるとの要望があれば、その都度検討していく。							
	C) 新たな課題等	補助金算出基準年度について、前々年度から当該年度に変更を検討する。							

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。									
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)							
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)							
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施								

5. 2次評価									
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望	
委員会判定					市長判定				
必要性	A				必要性	A			
有効性	B				有効性	B			
効率性	A				効率性	A			
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施			

6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				令和元年度					
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		自治会公民館建設費補助事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	14	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1101		市自治会公民館建設費補助条例・施行規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	市内自治会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						
2. 事業内容											
事業目的		自治会公民館建設・改修時の自治会の負担を軽減し、自治会の活動拠点を整備することにより当該地域住民の連帯意識の向上や地域の活性化を図る。									
事業概要		自治会公民館の新築・改修を行う自治会に対して新築・改築工事費の1/2を補助する。 新築は、上限3,000千円 改築は、上限1,000千円、但し100千円未満の改修工事については自治会負担とする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 3自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	5,000		2,000		2,000		11,000		2,000	
	予算現額	2,000		2,000		2,000					
	決算額	1,919		1,686							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		2,000		2,000		0		0	
	一般財源	2,000		0		0		11,000		2,000	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		自治会・コミュニティの満足度					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での 満足+やや満足+普通 の割合 5年に一度				
実績値		86.2%	86.7%	86.2%	86.2%	87.7%					
目標達成率		99.4%		99.4%	99.4%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	資材価格が急上昇していることから、更なる予算獲得が必要。また、情勢を考慮し、補助額(上限)を検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	自治会からの申請件数や金額は予想がつきにくいため、各案件の状況を見極め、現年予算・補正予算・次年度予算等により対応。									
	C) 新たな課題等	新築に関する相談が数件あるので、建築のタイミングに合わせた予算取りなどの対応が必要。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		コミュニティセンター指定管理者施設管理運営費				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		14	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1109		公の施設に係る指定管理者条例・施行規則、コミュニティセンター条例・施行規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						
2. 事業内容											
事業目的		コミュニティ活動の拠点施設であるコミュニティセンターについて、地域のコミュニティ推進協議会を指定管理者として指定することにより、自治会の枠を超えた地域の交流と、より広域的な組織づくりを推進する。									
事業概要		仁良川、グリーンタウン、上町、栄町、石橋駅前、石橋中央、石北1号館、石北2号館、友愛館、薬師寺、姿西部考古台地の各コミュニティセンターを、指定管理者に委託する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		指定管理 11施設	指定管理 11施設	指定管理 11施設	指定管理 12施設	指定管理 12施設					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	20,618	20,620	20,620	22,070	22,070					
	予算現額	20,620	20,620	20,620							
	決算額	20,620	20,620								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	20,000	20,000	0	0					
	一般財源	20,620	620	620	22,070	22,070					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		自治会・コミュニティ充実の満足度				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での 満足+やや満足+普通 の割合 5年に一度				
実績値		86.2%	86.7%	86.2%	86.2%	87.7%					
目標達成率		99.4%		99.4%	99.4%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	人件費・光熱費・除草管理委託料等、指定管理者料の増額要望。									
	B) Aにおける対応策	3年に1度の指定管理料見直しの際に、予算化に向けて見直しをたてた協議を行う。									
	C) 新たな課題等	市直営と指定管理者制度の2つの方法での運営について、指定管理者制度を更に浸透させる方策が必要。併せて、指定管理者の一部公募による募集を検討。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成27年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		コミュニティセンター修繕事業				部名	総合政策部		グループ名	自治振興交流グループ	
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	14	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		1113		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		コミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターについて、施設の老朽化等により日々の利用に支障をきたす箇所の修繕を行う。									
事業概要		コミュニティセンター16施設の要修繕箇所について、緊急性や重要性により優先順位を考えたうえで修繕を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					コミュニティセンター16施設	コミュニティセンター16施設					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	16,929	15,000					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	16,929	15,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		自治会・コミュニティ充実の満足度				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での 満足+やや満足+普通 の割合 5年に1度				
実績値			86.7%			87.7%					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	コミュニティセンターの老朽化が進んでいる。									
	B) Aにおける対応策	コミュニティセンター全体での修繕計画を検討し、時期や状況に応じた修繕を実施する。									
	C) 新たな課題等	修繕内容によって費用が異なるため、計画通りの予算確保が難しい。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☒ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☒ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		自治功労者表彰事業				部名	総合政策部	グループ名	秘書広報室		
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 265		1下野市表彰条例 2下野市表彰条例施行規則 3下野市表彰条例事務取扱要綱 4下野市長特別賞表彰規則 5下野市感謝状贈呈式		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容											
事業目的		市表彰条例に基づき、各分野で活躍された方々を表彰し顕彰する。また、感謝状を贈呈し、感謝の意を伝達する。被表彰者の功労功績を顕彰し、市民が主役の市民と市が協働するまちづくりに寄与する。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・表彰審査委員会の開催（年2回） ・毎年1月に開催している賀詞交歓会の中で、市政功労者表彰を開催。 ・毎年2月に感謝状贈呈式を開催。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式 					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	1,036	1,036	1,050	871	954					
	予算現額	1,036	1,050	838							
	決算額	398	774								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,036	1,050	838	871	954					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			-								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	正確な表彰対象者の把握									
	B) Aにおける対応策	表彰制度について各関係機関への周知を図る									
	C) 新たな課題等	新たな対象者の掘り起こし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		自治基本条例推進事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款			事業開始年度	平成26年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項			事業終了年度	
	主な事業	協働のまちづくりの推進					目			関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		下野市自治基本条例 下野市自治基本条例情報紙編集委員会設置要綱 下野市自治基本条例検討委員会条例 庁内検			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的	まちづくりの指針となる自治基本条例について、出前講座やイベント時などに条例を広く市民に周知し協働の取組の理解を広め、「市民が主役のまちづくり」「協働によるまちづくり」を推進する。										
事業概要	下野市自治基本条例情報紙編集委員会において、市民目線からの取材編集を行い、情報紙「らいさま」を年2回発行する。 下野市自治基本条例を広く市民に周知するため啓発グッズおよび既存のパンフレットを出前講座、各種イベント時に配布し、市民認識の浸透を図る。 条例第38条に基づき、5年を超えない期間毎に自治基本条例検討委員会（外部委員会）において検証を行う。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応 ・条例の検証準備(令和5年度)	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応					
◎事業費											
(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
事業費	計画額	648	479	868	800	595					
	予算現額	490	480	983							
	決算額	407	439								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	490	480	983	800	595					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称	下野市自治基本条例の啓発活動および出前講座の回数					指標の計算式等					
目標及び実績値等	令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	下野市自治基本条例の啓発活動及び出前講座の実施回数の合計					
	実績値	4	5	4	4	5					
	目標達成率	80%		80%	80%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	条例の達成状況等を検証し、報告として取りまとめる。									
	B) Aにおける対応策	自治基本条例検討委員会による自治基本条例の検証を実施し、自治基本条例の見直しの必要性等を協議のうえ、報告書を作成する。									
	C) 新たな課題等	検証結果を踏まえた取組を行う。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施									継続実施	
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施									-	
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		情報公開・個人情報保護事務費				部名	総務部		グループ名	総務グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		情報公開条例、個人情報保護法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容											
事業目的		情報公開条例に基づき、市の諸活動を市民に説明する責務を全うし、公正で民主的な市政を推進する。 個人情報保護法に基づき、個人情報を保護し、市民等の権利利益を守るとともに、公正で民主的な市政を推進する。									
事業概要		情報公開条例、個人情報保護法に関する重要案件及び異議申し立てがあったときは、審査会を開催する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		情報公開条例、個人情報保護条例に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護条例に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	0	0					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			0								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市民活動支援事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成24年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	協働のまちづくりの推進					目	14	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 1182		下野市市民活動補助金交付要綱 下野市市民活動補助事業選考会設置要綱			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的	市民の連帯感を高め、市民の創意を活かし、将来にわたり市民が誇りを持てる個性豊かな下野市実現のため、市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動に対して補助金を交付し、活動を支援する。これにより自治基本条例に定める「協働によるまちづくり」を推進する。										
事業概要	下野市市民活動補助事業交付要綱に基づき、事業の募集を行い審査会の結果をもとに交付決定を行う。補助回数は、1事業について、5回(5年)までとする。公募型の補助制度であり、選考会は市民等で構成し、審査会は公開プレゼンテーション形式で実施する。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援					
◎事業費											
(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
事業費	計画額	4,952	3,860	3,674	3,674	3,674					
	予算現額	3,860	3,674	3,104							
	決算額	775	1,254								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,860	3,674	3,104	3,674	3,674					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称	市民活動補助事業の団体数					指標の計算式等					
目標及び実績値等	令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	市民活動補助事業の団体数					
	実績値	8	13	10	10	16					
	目標達成率	61.5%		62.5%	62.5%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新規事業数が減少傾向にある。									
	B) Aにおける対応策	申請のハードルが低く、申請期間も長いトライコースをより広く周知する。									
	C) 新たな課題等	途中で事業継続を断念してしまう団体が複数ある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施										
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市民活動センター管理運営事業				部名	総合政策部		グループ名	市民活動センター	
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和4年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	協働のまちづくりの推進					目	14	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 17560		下野市市民活動センター条例			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的		本市自治基本条例を基本とした協働のまちづくりを推進するために、市民活動の拠点となる市民活動センターの管理運営を行う。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体等の設立、運営相談 市民活動情報の発信 人材育成講座 活動主体の交流創出 施設貸出、維持管理 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
		<ul style="list-style-type: none"> センター開設 事業概要のとおり センターイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要のとおり センターイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要のとおり センターイベントの開催 	指定管理者制度へ移行						
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	11,019	13,965	14,075	21,534					
	予算現額	0	14,218	13,994							
	決算額	0	10,367								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	4,556	4,602	0	0					
	一般財源	0	9,662	9,392	14,075	21,534					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		来館者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	地方創生拠点整備交付金整備計画のKPIとして同指標を設定				
実績値					7,086人	6,000人					
目標達成率					118.1						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市民活動に取り組む個人、団体の情報発信機能の充実。									
	B) A)における対応策	デジタルサイネージやピクチャーレールの活用により、各団体等の活動内容の紹介を行うことで、市民への周知に努める。									
	C) 新たな課題等	令和7年度から指定管理者制度を導入する予定であり、運営に最適な事業者を選定する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和3年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		男女共同参画推進事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7	人権推進費	事業終了年度	
	主な事業	男女共同参画の推進					目	1	人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 11843		男女共同参画社会基本法(国)、女性活躍推進法(国)、下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的		男女共同参画宣言都市として、下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例の基本理念に基づいて、第三次男女共同参画プランを推進していく。									
事業概要		第三次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画のつどいや男女共同参画推進セミナーの開催、男女共同参画情報紙の発行、啓発パネルの展示活動等の啓発を実施する。 男女共同参画推進委員会を開催し、男女共同参画プランに基づく各種事業の推進と進捗管理を行う。 小山定住自立圏共生ビジョン事業としてワーク・ライフ・バランスを推進し、ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		概要のとおり実施	概要のとおり実施	概要のとおり実施	概要のとおり実施	概要のとおり実施	概要のとおり実施 ・第三次男女共同参画プラン終了年度 ・第四次男女共同参画プランの策定				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	2,012	1,062	1,065	1,439	1,256					
	予算現額	2,503	1,168	1,431							
	決算額	1,221	813								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,503	1,168	1,431	1,439	1,256					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		下野市の審議会委員における女性の割合				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	下野市の審議会委員総数のうち女性の割合				
実績値		32.0%	40%	36.1%	33.1%	40%					
目標達成率		80%		90.3%	82.8%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	継続してワーク・ライフ・バランス推進事業所を募集し、認定・更新を行う。									
	B) Aにおける対応策	応募案内を市内事業所に送付し、周知期間を長めに設定する。									
	C) 新たな課題等	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度について、多様な業種に申請してもらえるよう周知を行う。更新手続きの簡略化を図る。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		人権啓発事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7	人権推進費	事業終了年度	
	主な事業	人権意識高揚に係る啓発の推進					目	1	人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 1671		下野市人権推進審議会条例、下野市人権対策推進本部規定、下野市人権対策専門委員設置規則			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安							
2. 事業内容											
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> ・市人権教育・啓発推進行動計画を基に、様々な場を通じた人権教育・啓発の推進 ・人権教育・啓発の重要課題の同和問題に関する差別意識の解消に向けた啓発の推進 									
事業概要		市人権教育・啓発推進行動計画の進捗状況を調査し、随時「人権推進審議会」において検討し、その結果を施策の推進に反映する。 部落解放愛する会が主催する研修への参加									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施 ・現行人権教育・啓発推進行動計画終了年度 ・次期人権教育・啓発推進行動計画の策定	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	429	799	949	605	605					
	予算現額	572	829	895							
	決算額	66	187								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	572	829	895	605	605					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		人権教育・啓発推進行動計画における実施事業数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	人権教育・啓発推進行動計画における実施事業数				
実績値		30	33	31	32	33					
目標達成率		91%		94%	97%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	審議会において委員の発言の場を増やす必要がある。									
	B) Aにおける対応策	委員それぞれの立場からの意見をいただけるようお願いした。									
	C) 新たな課題等	数年間続けて実施されていない事業がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		人権擁護委員事業				部名	総合政策部		グループ名	協働推進グループ	
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7	人権推進費	事業終了年度	
	主な事業	人権意識高揚に係る啓発の推進					目	1	人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 1686		人権擁護委員法			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体	下野市人権擁護委員会					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安							
2. 事業内容											
事業目的		人権擁護委員活動の支援と啓発活動の推進									
事業概要		・人権擁護にかかる意識醸成のために事業（人権の花運動、12月の人権週間における啓発活動、人権作文・書道・絵画コンテスト）を実施する他、人権擁護委員会の活動補助を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施 ・中学生の「一日人権擁護委員」活動（下野市会場） ・人権ミニフェスタ	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	353	575	416	416	416					
	予算現額	352	1,493	425							
	決算額	344	1,452								
財源	国県支出金	90	835	135	135	135					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	262	658	290	281	281					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		人権擁護委員による学校訪問啓発活動数（年間）					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	人権の花運動、人権週間等における学校訪問回数				
実績値		15	20	21	21	21					
目標達成率		68%		100%	100%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	講話内容や啓発活動の内容について、社会の状況に応じたものにする必要がある。									
	B) Aにおける対応策	新しい人権問題について情報提供を行う。研修を案内する。									
	C) 新たな課題等	委員の担い手が減少することが予想されるため、啓発活動の頻度や訪問校数等を適正に調整し負担が過度にならないようにする。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		人権教育事業			部名	教育委員会		グループ名	生涯学習推進グループ	
					課名	生涯学習文化課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり			款	10	教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進			項	5	社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	人権意識高揚に係る啓発の推進				目	1	社会教育総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費 7271		日本国憲法、教育基本法、社会教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、栃木県人権尊重の社会づくり条例			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(イ)生						
2. 事業内容										
事業目的		市民の人権意識の向上を図るため、昨今の社会問題となっている様々な人権問題に関する学習機会を提供する。								
事業概要		市民人権講座の開催 人権教育講演会の開催								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・人権教育講演会の開催 ・市民人権講座の開催	・市民人権講座の開催 (人権教育講演会は市民協働推進課で実施)		・人権教育講演会の開催 ・市民人権講座の開催		・市民人権講座の開催 ・人権教育講演会の開催		・市民人権講座の開催 ・人権教育講演会の開催		
◎事業費										
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費	計画額	490	483	483	522	522				
	予算現額	483	43	522						
	決算額	312	27							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	483	43	522	522	522				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		人権教育講演会の受講者数					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	受講者数			
実績値		102	140	74	-	150				
目標達成率		72.8%		49.3%	-					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	社会情勢に応じた人権問題について、幅広く取り上げる必要がある。								
	B) Aにおける対応策	「性的指向・性自認」「障がい者の人権」「戦争による人権侵害」をテーマとした人権講座を実施した。								
	C) 新たな課題等	人権問題は多岐にわたっており、世の中の流れにより関心のある事柄が変化するため、時機に応じたテーマを設定する必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		男女共同参画プラン策定事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7	人権推進費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業	男女共同参画の推進					目	1	人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 14656		男女共同参画社会基本法(国)、下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的	「下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例」では、男女共同参画社会の実現を目指し、基本理念を定めている。男女共同参画を推進する施策を総合的かつ計画的に推進するため、次期男女共同参画プランを策定する。										
事業概要	令和6年度において、市民アンケート調査(2,000人)を実施し、調査を分析し、国や県の動向整理、男女共同参画に関する実態や意識・意向などを把握するほか、課題や重点的に進める事項を抽出する。令和7年度において、市民アンケート調査の結果をもとに市民による男女共同参画推進委員会での検討を行い、第四次男女共同参画プランの策定を目指す。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
				・市民アンケート調査の実施	・男女共同参画推進委員会の開催 ・第四次男女共同参画プランの策定						
◎事業費											
(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
事業費	計画額	0	0	0	2,756	2,413					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	2,756	2,413					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称	第四次下野市男女共同参画プランの策定					指標の計算式等					
目標及び実績値等	令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】						
	実績値					第四次下野市男女共同参画プランの策定					
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	第四次プラン策定に向けて市民アンケート調査を行う必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和4年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		親善友好都市交流事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	国内交流の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	14	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1094		下野市自治基本条例、下野市交流事業補助金交付要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	市国内交流協会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		自治基本条例では、「市は、歴史及び文化等を共有する他の市町村との交流を積極的に図り、歴史及び文化等を大切にすまちづくりを推進する」とされている。本事業は、自治基本条例の規定に基づき、交流によるまちづくりを推進する事業である。									
事業概要		国内交流協会活動費へ補助金を交付するとともに、市が事務局として事務を遂行する。歴史文化交流協定を締結している香川県高松市とは、讃岐国分寺交流協会との小学生相互交流を中心に交流を推進する。友好都市協定を締結している岐阜県本巣市とは、淡墨桜を通し歴史、文化、観光を中心に交流を推進する。(東日本大震災被災地支援を起源とする宮城県亘理町とは、スポーツ振興課においてスポーツ少年団相互交流を推進する)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・亘理町とのスポーツ交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	2,120	2,861	2,402	1,783	1,783					
	予算現額	2,214	2,402	1,783							
	決算額	660	2,002								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,214	2,402	1,783	1,783	1,783					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		国内交流協会会員数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	市ひと・まち・しごと総合戦略による位置づけ 毎年1名増				
実績値		67人	68人	67人	67人	73人					
目標達成率		98.5%		91.8%	91.8%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	会員に若い世代が少ないことから、今後の活動に不安がある。									
	B) Aにおける対応策	交流事業参加者への加入の呼びかけを行う									
	C) 新たな課題等	高松派遣参加小学生等を加入させれば一時的にでも会員数は増えるが協会活動の主体・即戦力にはなり得ないため、手法に検討を要す。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国際交流事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	5	国際交流の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		14	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1116		下野市自治基本条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	下野市国際交流協会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		自治基本条例では、「市は、国際交流の文化を大切にするとともに、市民の国際交流活動の支援に努める」とされ、また、「多文化共生社会の視点に立ち、国際交流活動に努める」とされている。本事業は、自治基本条例の規定に基づき、市民の国際交流活動を支援するとともに、国際交流活動を推進するための事業である。									
事業概要		ドイツ出身の国際交流員を市民協働推進課に1名配置し、市民の国際交流を支援するほか、姉妹都市であるドイツのディーツヘルツタールとの連絡調整にあたる。 また、市国際交流協会活動費に補助金を交付するとともに、市が事務局となり事務に従事する。 3年に1回、中学生をドイツに派遣するとともに、ドイツからの中学生を受け入れる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置 ・中学生ドイツ派遣及びドイツ訪問団受入	・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置	・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置 ・中学生ドイツ派遣及びドイツ訪問団受入	・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置	・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置	・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置 ・姉妹都市締結50周年記念事業				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	11,254	4,546	13,392	5,155	5,175					
	予算現額	4,513	4,666	4,953							
	決算額	3,212	4,543								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,513	4,666	4,953	5,155	5,175					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		国際交流協会会員数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	市ひと・まち・しごと総合戦略による位置づけ 毎年3人増を目標とする。				
実績値		480人	446人	460人	196人	461人					
目標達成率		107.6%		99.8%	42.5%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新型コロナウイルスの影響が残る中での姉妹都市との中学生相互派遣の実施。感染症対策などのリスク管理について検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったこともあり、感染症の流行状況に留意しつつ姉妹都市ディーツヘルツタールとの中学生相互派遣を6年ぶりに実施する。									
	C) 新たな課題等	令和7年度にディーツヘルツタールとの姉妹都市締結50周年を迎えるため、記念事業について検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		議員報酬等			部名	議会事務局		グループ名	議事グループ	
					課名	議事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり			款	1	議会費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	1	議会費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	議会費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 5		地方自治法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④					
2. 事業内容										
事業目的		地方自治法で義務付けられている議員報酬等の支払い。								
事業概要		市議会議員の報酬、期末手当、市議会議員共済会負担金等の支払い。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		議員18名		議員18名		議員18名		議員18名		議員18名
◎事業費										
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
事業費	計画額	128,130		126,474		125,474		126,827		126,827
	予算現額	126,474		125,474		125,926				
	決算額	120,926		120,750						
財源	国県支出金	0		0		0		0		0
	地方債・その他	0		0		0		0		0
	一般財源	126,474		125,474		125,926		126,827		126,827
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称								指標の計算式等		
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】				
実績値			130992			128130				
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	法律、条例に基づき適切な執行をする。								
	B) Aにおける対応策									
	C) 新たな課題等									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている		
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				-					
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		議会委員会調査研究事業				部名	議会事務局		グループ名	議事グループ	
						課名	議事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	1	議会費	事業開始年度	平成25年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	議会費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	議会費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		16		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		市政発展のため必要な調査、研修及び行政視察を行い、議員の政策形成及び立案能力の向上を図り、調査研究の成果を市政に生かすことを目的とする。									
事業概要		議員と執行部による行政視察の実施及び検討結果の報告。 各常任委員会、各委員会、特別委員会の行政調査研究の実施。 議員研修会、市民と議会との講演会の開催。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		委員会及び執行部による行政視察 議員研修会 市民との講演会		委員会及び執行部による行政視察 議員研修会 市民との講演会		委員会及び執行部による行政視察 議員研修会 市民との講演会		委員会及び執行部による行政視察 議員研修会 市民との講演会		委員会及び執行部による行政視察 議員研修会 市民との講演会	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	3,289		3,289		3,293		4,289		4,289	
	予算現額	3,289		3,290		4,210					
	決算額	303		2,059							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	3,289		3,290		4,210		4,289		4,289	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値		3993				3289					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	議員の資質向上を図るべく、行政視察や研修の内容を検討する。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		議長交際費				部名	議会事務局		グループ名	議事グループ	
						課名	議事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	1	議会費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	議会費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	議会費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 40		下野市議会議長交際費支出及び公表基準		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		他団体との交流を図るため、議長交際事業関係予算を計上する。									
事業概要		他団体との交流を図る。 下野市議会議長交際費支出及び公表基準に基づき執行する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		他団体との交流	他団体との交流	他団体との交流	他団体との交流	他団体との交流					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	300	300	300	300	300					
	予算現額	300	300	300							
	決算額	20	82								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	300	300	300	300	300					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			300			300					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	前例にとらわれず、適否の判断を行い支出する。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		議会運営費				部名	議会事務局		グループ名	議事グループ	
						課名	議事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	1	議会費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	議会費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	議会費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		45		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		自治体の意思決定機関としての議会運営を円滑に行うことを目的とする。									
事業概要		議会運営全般に必要な経費。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		本会議会議録の調製 会議録検索システム データ作成 全国、関東、県、県南6 市議長会負担金	本会議会議録の調製 会議録検索システム データ作成 全国、関東、県、県南6 市議長会負担金	本会議会議録の調製 会議録検索システム データ作成 全国、関東、県、県南6 市議長会負担金	本会議会議録の調製 会議録検索システム データ作成 議会映像配信サービスの 運用 全国、関東、県、県南6市 議長会負担金	本会議会議録の調製 会議録検索システム データ作成 議会映像配信サービスの 運用 全国、関東、県、県南6市 議長会負担金	本会議会議録の調製 会議録検索システム データ作成 議会映像配信サービスの 運用 全国、関東、県、県南6市 議長会負担金				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	4,713	6,438	4,543	6,667	6,107					
	予算現額	4,656	5,380	4,666							
	決算額	2,960	4,188								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	2	2	2	0	0					
	一般財源	4,654	5,378	4,664	6,667	6,107					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			4295			4560					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	議会運営に必要な専門的知識を習得し、効率的に実施できるよう能力向上に努める。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		一般管理事務費				部名	総合政策部	グループ名	秘書広報室		
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 107		地方自治法(市長会)		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		多様化する市民ニーズや行政事務に対応するため、市長・副市長の日程調整等を適正に管理し職務を円滑に遂行させることで、政策実現、市政運営の効率化及び円滑化を図り、もって行政サービスの充実を図ることで市民福祉の向上に寄与する。									
事業概要		市長・副市長の日程調整や関係各課等との連携による必要な情報の収集・整理・資料作成など、円滑な公務遂行のため、適正な秘書業務を推進する。 また、報道機関(とちぎテレビ・栃木放送等)へ出演し、市政情報広く伝える機会を設ける。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	3,596	3,398	3,355	3,301	3,301					
	予算現額	3,631	3,408	3,254							
	決算額	2,021	2,029								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,631	3,408	3,254	3,301	3,301					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			-								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市長の政策への取組や市政運営に対する考えを市民に発信する。									
	B) Aにおける対応策	テレビ・ラジオ等のメディアを活用し、より効果的な情報発信に努めている。									
	C) 新たな課題等	市長、副市長の効率的なスケジュール調整									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		一般管理事務費				部名	総務部		グループ名	総務グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		137	地方自治法 国家賠償法・民法 (損害賠償責任) 不当要求行為等の対策に関する要綱等	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		市のコンプライアンスを確保するとともに、適正で効率的な市政運営を行うための総務事務									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 法令を遵守した適正な行政事務を円滑に運営するための顧問弁護士の設置 コンプライアンスを高めるための議員、市長等、職員の各倫理審査会等の運営 市が賠償責任等を負う事故について、補償を行う全国町村会総合賠償保険への加入 コピー用紙、封筒などの全庁的な消耗品の一括調達 庁舎案内、総合電話案内業務（フロアマネージャーを配置）常時3名×7.75時間 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	30,070	32,910	36,167	33,377	32,877					
	予算現額	32,910	36,167	28,775							
	決算額	31,259	33,266								
財源	国県支出金	22	29	26	29	29					
	地方債・その他	3,165	3,274	3,223	3,274	3,274					
	一般財源	29,723	32,864	25,526	30,074	29,574					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			0								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		一般管理事務費				部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ	
						課名	安全安心課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 176		自衛隊法及び自衛隊法施行令		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体	下野市自衛隊家族会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		自衛隊法に基づき募集事務地方公共団体委託費として交付され、自衛官の募集事務に必要な経費に充てられている。									
事業概要		自衛隊家族会に対する活動の補助 自衛隊小山地域事務所及び自衛隊家族会と連携し、自衛隊入隊及び防衛大学校入校についての広報活動を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	97	97	92	95	95					
	予算現額	97	92	161							
	決算額	82	80								
財源	国県支出金	36	36	51	41	41					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	61	56	110	54	54					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	会員の高齢化や新規加入者の減少などから、会員数が減少傾向にある。									
	B) Aにおける対応策	令和5年度4月に3名脱退、3名加入。今後も新規入隊者の家族に入会を呼びかけていく。									
	C) 新たな課題等	年々、広報・啓発活動などの行事への参加者が減少傾向にある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		一般職給与費				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 205		地方公務員法、下野市職員の給与に関する条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		特別職及び一般職の給与の支給について、適正な管理による支給事務を行う。人事給与システムの活用による給与事務の適正化、効率化を図る。									
事業概要		給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い 人事院勧告等制度改革に伴う給与改正等対応 児童手当拡充									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	3,040,435	3,065,945	3,185,122	3,542,906	3,542,906					
	予算現額	3,065,945	3,185,122	3,228,257							
	決算額	2,901,834	2,884,161								
財源	国県支出金	58,562	60,463	61,676	61,676	61,676					
	地方債・その他	89,657	86,457	71,794	71,794	71,794					
	一般財源	2,917,726	3,038,202	3,094,787	3,409,436	3,409,436					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	定年延長制度の導入に伴い、退職者が減少するため人件費の増加が見込まれる。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	ワークライフバランス実現のため令和6年度より育児休業者分を3か年で10名増員することから新たに人件費の増加が見込まれる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		嘱託臨時職員費				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 242		地方公務員法、地方自治法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		緊急的な業務量の増加や休職等不測の事態により職員が不足する部署において、市民サービスが低下しないよう臨時的職員(会計年度任用職員等)を効率的に採用する。 また、一事業所として、会計年度任用職員、再任用短時間職員等の社会保険料や雇用保険、労災保険料を一括管理する。									
事業概要		育児休業等の緊急的な会計年度任用職員7名分の報酬									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上		会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上		会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上 期末手当支給		会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上 期末手当に加え新たに勤勉手当支給開始		会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上 期末手当・勤勉手当支給	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	131,072		126,931		130,570		127,923		127,923	
	予算現額	126,931		130,570		126,687					
	決算額	96,930		92,672							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	126,931		130,570		126,687		127,923		127,923	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	コンプライアンスの観点から会計年度任用職員の適正な人事異動を検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	在籍5年以上の事務補助員については、各課ヒアリングのうえ一部異動を実施した。									
	C) 新たな課題等	勤務日数が一定でない部署間への異動が難しく、事務補助員すべてを一律に異動させることが検討事項である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		職員健康管理事業				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 249		労働安全衛生規則第44条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		地方公務員法、労働安全衛生法に基づく職員の健康管理のため、人間ドック、健康診断の受診の推進や健康相談、ストレスチェックの実施により、メンタルヘルスを含む疾病等の早期発見、早期治療が可能になり職員の健康保持増進に努める。									
事業概要		職員の健康管理のため、定期健康診断の実施、人間ドック、婦人科検診の推進を図る。 産業医、産業カウンセラーを設置し、健康相談を実施する。 労働安全衛生法の改正に伴う義務化に伴うストレスチェックを実施する。 (職員数50人以上規模の事業所)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ストレスチェック の実施	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ストレスチェック の実施 ハラスメント相談業務	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	6,564	6,542	6,996	7,848	7,848					
	予算現額	6,542	6,930	8,215							
	決算額	5,917	6,169								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	6,542	6,930	8,215	7,848	7,848					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		定期健康診断及び人間ドックの受診率100%維持					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	受診者数/正職員数				
実績値		99.4	100	100	100	100					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	コロナ長期化が影響し、職員のストレスによる体調不良者が繰り返し発生してしまう。									
	B) Aにおける対応策	管理者が体調不良者において早期発見し、各専門機関に繋げる様にする。									
	C) 新たな課題等	体調不良が長引いてしまう職員は、少しの職場要因により繰り返し発症してしまうこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		職員作業服等貸与事業				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 261		下野市職員被服貸与規程		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		労働安全衛生上の観点から現場作業に適した被服の貸与し、市民に対し職員であることを明確にする。また、作業服を貸与することで、サービスを律し、機能性と安全性を考慮した働きやすい職場環境を形成する。									
事業概要		勤務場所・勤務形態等によって必要とされる部署職員への作業服について、計画的に貸与する。【原則5年(事業系職員3年)に1回】									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		作業服の貸与	作業服の貸与	作業服の貸与	作業服の貸与	作業服の貸与					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	1,077	1,209	1,209	1,389	1,389					
	予算現額	1,209	1,209	1,117							
	決算額	1,209	1,138								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,209	1,209	1,117	1,389	1,389					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市長交際費				部名	総合政策部		グループ名	秘書広報室	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 278		下野市長交際費支出基準及び公開基準		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		市政に係る市民・団体・企業等との良好な関係を構築・維持し、市政の円滑な運営を行い市の政策実現を図ることを目的とする。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市長自らが市の代表として、会議、式典、大会、懇談会、慶弔等に出席する際の経費について、交際費の支出基準に基づき適切な支出管理を行う。 新春賀詞交歓会を開催する。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		通年実施 1月賀詞交歓会	通年実施 1月賀詞交歓会	通年実施 1月賀詞交歓会	通年実施 1月賀詞交歓会	通年実施 1月賀詞交歓会					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	1,942	1,972	2,005	1,791	1,791					
	予算現額	1,972	2,005	1,791							
	決算額	170	292								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1	1	1	0	0					
	一般財源	1,971	2,004	1,790	1,791	1,791					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			-								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	アフターコロナを見据え、感染症予防対策も講じながら効果的な賀詞交歓会を開催する方法を検討する。									
	B) Aにおける対応策	感染症予防対策を講じた賀詞交歓会の開催に向け商工会と検討を進めたが、感染症拡大のため開催することができなかった。									
	C) 新たな課題等	賀詞交歓会の在り方について、存廃も含めた検討が必要									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		職員研修事業				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 285		地方公務員法第39条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		職員個々の職務遂行能力を高め、高度で多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、階層別研修や専門研修を実施する。									
事業概要		職員の職務能力と資質の向上を目指し、地方公務員としての意識の確立を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	4,843	4,192	3,922	3,947	3,947					
	予算現額	4,192	3,922	3,551							
	決算額	3,218	3,127								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,192	3,922	3,551	3,947	3,947					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		小山地区職員研修協議会研修受講率				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	受講者数/受講予定者数				
実績値		98.9		96.7	95.7						
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	研修の必要性を受講者へ伝えながら、積極的な参加を促す必要がある。									
	B) Aにおける対応策	階級別の研修を必須事業としており、欠席の場合は所属部長決裁を要することとしている。									
	C) 新たな課題等	カスタマーハラスメントにおける研修についても検討しなければならない時期である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		仁良川簡易郵便局事務事業				部名	総務部		グループ名	総務グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		297	郵便法、郵便窓口業務の委託に関する法律、郵便窓口業務の委託等に関する法律施行規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		簡易郵便局の設置により、仁良川地区及び隣接地区住民等の郵便・貯金業務サービスの利便化を図ることを目的とする。 また、例年の実績から、事務取扱手数料等の歳入が約450万円見込まれ、市の歳入にも貢献している。									
事業概要		郵便及び郵便貯金業務を交代制による常時2名以上体制で行っている（再任用職員1名、臨時職員3名）。歳出は、臨時職員賃金、郵便切手類の購入及び事務費であり、事務取扱手数料等の歳入により賄われている。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		簡易郵便局の運営	簡易郵便局の運営	簡易郵便局の運営	簡易郵便局の運営 令和7年3月末日で営業終了	撤去・原状復帰作業					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	4,161	3,868	3,989	3,989	500					
	予算現額	3,868	3,989	4,180							
	決算額	3,519	3,644								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	3,868	3,955	4,180	3,955	0					
	一般財源	0	34	0	34	500					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	人件費の高騰等の影響もあり、簡易郵便局の存続について検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	令和7年3月末日をもって業務を終了することとした。令和5年5月14日仁良川コミュニティーセンター運営協議会にて説明を実施。									
	C) 新たな課題等	議会への説明、周知の徹底を行う必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	C	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	C				必要性	C					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	見直し実施				見直し実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		人事評価支援業務				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 315		地方公務員法等		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		人材育成に重点を置いた人事評価が円滑に進むようにシステムの運用を行う。									
事業概要		人事評価の効率よい作業を行うため、人事評価システムの借上げ、運用する。また、評価基準の平準化を図るため、ヘルプデスクを開設する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736					
	予算現額	1,736	1,736	1,736							
	決算額	1,736	1,736								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	人事評価を適正に実施できるよう継続的に職員研修を行い、かつ評価者のバラツキが無いよう調整する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	評価者及び被評価者研修を実施し、適正な評価を行うよう指導している。									
	C) 新たな課題等	継続した適正な評価(人に左右されない)の実施									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		文書管理事務費				部名	総務部		グループ名	総務グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	文書管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		365	公文書等の管理に関する法律、文書取扱規程	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容											
事業目的		全庁的な文書（ファイリング）及び例規等の適正な管理を行う。 H24から、郵送物の配送をシルバー委託から郵便配送に変更しコスト低減を図った。 市の郵便物を一括で差出することで、各種割引制度が適用される。 新規事業や大口の郵送料を各課で計上させコスト意識を高めることで、市役所全体の郵送料の削減を図る。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 文書発送に伴う郵送事務 機密文書処理 例規制定改廃に伴うデータ作成、管理 ファイリング、法令、例規等検索システムの管理 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		<ul style="list-style-type: none"> 適正文書管理の実施 例規維持管理 郵便等発送 	<ul style="list-style-type: none"> 適正文書管理の実施 例規維持管理 郵便等発送 	<ul style="list-style-type: none"> 適正文書管理の実施 例規維持管理 郵便等発送 	<ul style="list-style-type: none"> 適正文書管理の実施 例規維持管理 郵便等発送 	<ul style="list-style-type: none"> 適正文書管理の実施 例規維持管理 郵便等発送 					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	40,897	44,354	45,881	45,881	45,881					
	予算現額	44,354	45,881	42,934							
	決算額	43,122	45,309								
財源	国県支出金	115	112	69	112	112					
	地方債・その他	159	159	135	159	159					
	一般財源	44,080	45,610	42,730	45,610	45,610					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市の公共施設管理（マネジメント）において、現在利用している施設の廃止又は当該施設敷地の処分等が決定された場合、代替施設又は施設新設若しくは外部委託等の検討が緊急に必要なになる。									
	B) Aにおける対応策	引き続き検討を行っている。									
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化等に適合 市民・団体・議会等から要望や要請がある 				<ul style="list-style-type: none"> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合) 					
有効性	B	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの維持・向上に寄与 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する 				<ul style="list-style-type: none"> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合) 					
効率性	A	<ul style="list-style-type: none"> ソフト事業 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す 他課や他自治体、市民団体等と連携 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 				<ul style="list-style-type: none"> ハード事業 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている 					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		財政管理事務費				部名	総務部	グループ名	予算グループ		
						課名	財政課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 410		地方自治法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		市財政の健全化を図る									
事業概要		財政管理のための事務費 ・ 予算編成・地方交付税算定・決算統計・健全化判断比率算定・財務4表作成 ・ 地方債事務									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		・財政管理事務費	・財政管理事務費	・財政管理事務費	・財政管理事務費	・財政管理事務費					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	701	651	585	593	593					
	予算現額	651	585	593							
	決算額	417	447								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	49	49	0	0	0					
	一般財源	602	536	593	593	593					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		経常収支比率					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	経常経費充当一般財源/一般財源				
実績値			88.1%			88.1%					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	コロナ禍に加え、ウクライナ侵攻や半導体不足などによる社会情勢への影響、市税収入の減少などを考慮し、更に健全財政の堅持に努める必要がある。									
	B) Aにおける対応策	令和5年度当初予算編成にあたり、原油価格・物価高騰を考慮しつつ、前年度決算に基づく査定を行い、予算の減額に努めた。									
	C) 新たな課題等	原油価格・物価高騰については先が見えず、基金残額も年々減少していることから、歳出予算を適正額に収める必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和元年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		会計管理事務費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	5	会計管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 491		地方自治法 下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		会計業務の円滑な事務遂行を行う。									
事業概要		各会計の歳入・歳出を適正に管理するため、収納金の適切な処理、調定決議書及び支出命令書等の迅速かつ的確な審査、支払処理及び出納記録管理、決算調製等を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度 収入・支出処理は日常の業務で実施。決算書の調製。	令和4年度 収入・支出処理は日常の業務で実施。決算書の調製。	令和5年度 収入・支出処理は日常の業務で実施。決算書の調製。	令和6年度 収入・支出処理は日常の業務で実施。決算書の調製。	令和7年度 収入・支出処理は日常の業務で実施。決算書の調製。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	2,543	2,589	4,483	21,604	21,591					
	予算現額	2,513	2,899	5,039							
	決算額	2,397	2,596								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,513	2,899	5,039	21,604	21,591					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			0			0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	現状、各銀行とも移行計画策定中であるため、回線切り替えが期限ぎりぎりとなる可能性が大である。									
	B) Aにおける対応策	関係金融機関及び関係各課と調整を図り、期限までに回線切替事務を完了する。									
	C) 新たな課題等	指定金融機関事務手数料有償化に伴い、県内自治体の統一的な対応が必要となった。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		庁舎管理事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	財産管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		10158	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		庁舎の機能を維持するために、庁舎各設備の安全かつ効率的な運用を図ることを目的とする。									
事業概要		電気設備、給排水設備、空調設備、建築設備等の安全かつ効率的な運転と保守点検を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	93,438	86,016	106,304	134,261	133,680					
	予算現額	86,016	88,928	141,675							
	決算額	86,639	103,108								
財源	国県支出金	579	647	659	0	0					
	地方債・その他	7,179	8,350	8,519	0	0					
	一般財源	78,258	79,931	132,497	134,261	133,680					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	原油価格等の高騰に起因する光熱水費の負担増									
	B) A)における対応策	空調機の時間制限や設定温度の徹底など、電気料の抑制に努めた									
	C) 新たな課題等	新庁舎開庁から8年が過ぎ、機械設備の更新箇所が増えている									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公用車管理事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	財産管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		547		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		一括管理している公用車の適正な運行管理と市有バス運行管理業務委託を民間委託する。 令和3年度末見込み台数88台									
事業概要		> 公用車の一括管理業務に伴う車検・修理等の維持管理を行う。《管理台数88台、うち車検57台》 > 市有バス2台の運行管理業務委託《バス委託料は237台見込み》※教育委員会関係で約7割使用 ・ 私有車の公務使用を促進する。(下野市職員私有車公務使用規程を一部改正) ・ 講師派遣による安全運転講習会を開催する。 ・ 運行管理として、システムでの申請と利用後の運行日誌への実績記入を義務付けている。 ・ アルコール検知器を用いた、運転手の運行前後の酒気帯び確認を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	29,341	27,557	29,942	30,792	29,000					
	予算現額	27,557	29,942	28,966							
	決算額	16,948	20,917								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1	1	1	0	0					
	一般財源	27,556	29,941	28,965	30,792	29,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	原油価格等の高騰に起因する燃料費の負担増									
	B) A)における対応策	ハイブリッド車や低燃費使用の車両購入を進め、燃料使用の抑制に努めた									
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成28年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公用車購入事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成19年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	財産管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		572		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		一括管理している公用車について、老朽化を考慮しながら公用車を計画的に更新し、台数を適正管理にする。									
事業概要		各車両の使用実態に合わせ、下野市公用車更新計画に基づき公用車を購入する。大規模災害を想定し、電気自動車や4輪駆動車の導入を実施する。脱炭素社会実現のため、HV車や電気自動車等の積極的な導入を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業費 軽自動車 1,500千円×5台 軽自動車(4輪駆動車) 2,000千円×1台		事業費 軽自動車 1,500千円×6台		事業費 軽自動車 1,438千円×6台		事業費 小型バン(HV) 2,100千円×2台 軽バン(MHV) 1,727千円×2台 普通貨物トラック 6,713千円		事業費 小型バン(HV) 2,100千円×2台 軽バン(MHV) 1,727千円×4台	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	9,500		6,351		8,632		14,366		11,107	
	予算現額	6,351		8,071		6,735					
	決算額	19,176		2,476							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	6,351		8,071		6,735		14,366		11,107	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度【目標値】			
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☒ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☒ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		土地管理事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成26年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	財産管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		578		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		公有財産の有効活用及び維持管理を実施し、低未利用地は公売し、財源確保に努める。									
事業概要		普通財産の適正な維持管理を行い、低未利用地は公売する。 13箇所、17,302㎡の草刈りおよび除草剤散布を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	10,560	9,639	7,227	7,747	7,747					
	予算現額	9,639	8,525	6,813							
	決算額	8,612	6,432								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	3,135	2,766	2,852	0	0					
	一般財源	6,504	5,759	3,961	7,747	7,747					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		契約関係事業				部名	総務部		グループ名	入札契約グループ	
						課名	契約検査課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	財産管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		593	地方自治法, 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建設業法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		適正な入札・契約事務を実施するために、工事請負、業務委託、物品の購入等の入札・契約の事務を一元的に行う。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負、業務委託、物品の購入等の入札・契約の事務を一元的に行い、適正な入札制度を運用する。 ・電子通信方式による入札の執行により、発注者及び受注者双方の事務負担を軽減するとともに入札の透明性を確保する。 ・学識経験者により構成された入札適正化委員会において、建設工事の入札契約状況の適正性を審査する。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		・入札適正化委員会の開催 3回/年 ・指名選考委員会の開催 18回/年 ・入札の執行(電子入札含む)	・入札適正化委員会の開催 2回/年 ・指名選考委員会の開催 15回/年 ・入札の執行(電子入札含む) ・入札参加申請受付	・入札適正化委員会の開催 3回/年 ・指名選考委員会の開催 15回/年 ・入札の執行(電子入札含む)	・入札適正化委員会の開催 2回/年 ・指名選考委員会の開催 15回/年 ・入札の執行(電子入札含む) ・入札参加申請受付	・入札適正化委員会の開催 2回/年 ・指名選考委員会の開催 15回/年 ・入札の執行(電子入札含む) ・入札参加申請受付	・入札適正化委員会の開催 2回/年 ・指名選考委員会の開催 15回/年 ・入札の執行(電子入札含む) ・入札参加申請受付				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	5,841	6,364	5,546	6,427	5,871					
	予算現額	5,883	8,974	7,827							
	決算額	5,276	8,575								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	5,883	8,974	7,827	6,427	5,871					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			-								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	四半期毎の入札発注件数の平準化									
	B) Aにおける対応策	繰越明許等を活用し、第一四半期における発注を増やす									
	C) 新たな課題等	市発注工事における週休二日制の拡大									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		企画総務費				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7	企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		652	●下野市行政改革推進委員会 条例●下野市総合計画審議会 条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助 団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		企画事務事業全般及び委員会等の円滑な運営を行うとともに、市単独での実施より効果的な活動が見込める広域協議会等において事業推進を図る。									
事業概要		企画全般において、全庁における要望活動や各種調査のとりまとめの他、情報提供等を実施する。広域協議会等（栃木県央都市圏首長懇談会・小山地区定住自立圏等）については、関係する事業推進にあたり積極的に活用する。また、地方創生の推進等を図るため、まちづくりにおいては、宇都宮大学や金融機関等、地域との連携を図り、効果的な取組を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		●広域協議会等参加 会議等開催：行政改革 推進委員会5回	●広域協議会等参加 会議等開催：行政改革 推進委員会5回	●広域協議会等参加 会議等開催：行政改革 推進委員会5回	●広域協議会等参加 会議等開催：行政改革 推進委員会7回	●広域協議会等参加 会議等開催：行政改革 推進委員会5回					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	145	139	100	105	105					
	予算現額	136	100	95							
	決算額	84	79								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1	0	0	0	0					
	一般財源	135	100	95	105	105					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		共同連携事業数（第二期総合戦略）				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	事務の効率化や市民サービス向上等 を図るための広域連携事業数（累計）				
実績値		74事業	66事業	78事業	78事業	77事業					
目標達成率		100%		100%	100%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	活発な連携が促進されるよう、常に新たな可能性について意見を取り交わし、次に繋がる連携事項を見出さなければならない。									
	B) Aにおける対応策	宇都宮を中心とした広域連携組織である栃木県央都市圏首長懇談会（県央サミット）において、新たな連携の可能性を検討すべく、先進地視察を実施し、情報収集を行う。									
	C) 新たな課題等	県央サミットにおける先進地視察で得た情報をもとに、具体的にどのような事業を展開していくか検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		総合計画推進事業				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7 企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費	668	●下野市行政評価実施要綱● 下野市行政評価市民評価実施要綱●下野市行政改革推進委員会条例●下野市自治基本条例	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容										
事業目的		総合的かつ計画的に市政を運営するため、市の最上位計画である総合計画について適切な進行管理を実施し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進する。 なお、総合計画に示した施策を推進するための具体的方策として、2年間に取り組む主要な事業について、総合計画実施計画を毎年ローリング方式により策定し公表する。								
事業概要		行政評価では、市で実施するすべての事務事業について内部評価を実施し、今後の事業の方向性を示すとともに事業の改善等に務める。また、庁内で構成する行政評価委員会では、新規事業や一般財源からの支出額が大きい事業等に焦点を絞り、全庁的な協議・評価を実施する。行政評価市民評価では、外部委員で組織する行政改革推進委員会において、その内部評価の妥当性について検証する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回		●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回		●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回		●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回		●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回	
◎事業費										
(単位:千円)										
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費	計画額	292	268	268	268	268				
	予算現額	292	244	268						
	決算額	220	214							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	292	244	268	268	268				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		-					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	-			
実績値		-	-	-	-	-				
目標達成率		-	-	-	-	-				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	評価の妥当性向上が図れる手法を引き続き検討するとともに、形骸化を避けるため、次期へ効果的に活かすための制度体系を確立する必要がある。								
	B) A)における対応策	特に前年度に市民評価の対象となった事業については、その評価結果を次年度の事業改善に反映していくため、指摘事項や対応策について事務事業評価シートに記載するように指示。								
	C) 新たな課題等	予算措置がなされている事業と事務事業評価対象事業との整合性について精査し、一致させるか否か検討する必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		行政改革推進事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7	企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		695	●下野市行政改革推進委員会 条例●下野市行政改革推進本部設置要綱●下野市行政改革大綱・実施計画●下野市職員	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		柔軟で効率的な行財政運営の確立に向けて行財政の改革を全庁的に推進するため、下野市行政改革大綱・実施計画を策定し、その具体的な取組を示した下野市行政改革大綱実施計画についての進捗管理を実施する(実施期間：5か年)。 ●第四次行政改革大綱・実施計画(令和2～6年度)									
事業概要		下野市行政改革大綱に関し、下野市行政改革推進本部及び幹事会において、全庁的な審議等を実施し決定する。その内容について、外部委員による行政改革推進委員会において、市民目線による意見・提言等をいただき、簡素で効率的な行財政運営の確立に向けて行財政の改革を全庁的に推進する。また、権限移譲や指定管理者制度導入の推進、市職員提案による市の施策等の改善を実施するとともに、庁内審議会等に多くの市民の意見を反映させるため、年間の公募予定を公表する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理	●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理	●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理	●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理 ●第五次行政改革大綱の検討・策定 ●行政改革推進委員会(行革実施計画進捗管理等)3回	●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理(R6実績の確認) ●第五次行政改革大綱実施計画の運用開始 ●行政改革推進委員会(行革実施計画進捗管理等)1回					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	73	67	61	183	61					
	予算現額	73	61	67							
	決算額	43	55								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	73	61	67	183	61					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第四次行政改革大綱・実施計画における財政効果額(5年累計)					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	過去3年(R3～R1)財政効果額平均値60,000千円の5年累計				
実績値		898,821千円	1,000,000千円	54,007千円	76,700千円	300,000千円					
目標達成率		90.0%		18%	26%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	実施計画に基づく取組み項目について、達成度の向上を目指すための具体的方策を検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	達成度向上のため、前年度にB評価であった項目については、担当に対策を依頼。その結果、今年度は目標を達成し、A評価に転じた。									
	C) 新たな課題等	実施計画の令和4年度実績にてB評価となった項目について、担当課に対応を依頼し、その結果を追跡する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		総合戦略推進事業				部名	総合政策部		グループ名	地方創生推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成28年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 10247		下野市総合計画審議会条例 下野市地方創生推進本部設置要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		少子高齢化や人口減少・地域経済縮小の克服等、地方創生を推進するため策定した「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。また、総合戦略に設定した基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度の分析・検証を行うとともに、必要に応じて総合戦略の見直しを図る。									
事業概要		第二期計画（令和2～6年度まで）において示す目標や施策の基本的方向性、具体的な施策について総合的かつ計画的に実施するとともに、下野市地方創生推進本部及び下野市総合計画審議会において、その進捗管理を行う。 総合計画審議会において、次期（令和7～11年度まで）5か年計画を策定する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		総合計画審議会(年2回)、地方創生推進本部(年3回)の開催。	総合計画審議会(年2回)、地方創生推進本部(年3回)の開催。	総合計画審議会(年2回)、地方創生推進本部(年3回)の開催。	総合計画審議会(年5回)、地方創生推進本部(年4回)の開催。 次期計画の策定。	総合計画審議会(年2回)、地方創生推進本部(年3回)の開催。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	258	230	230	5,220	218					
	予算現額	249	240	242							
	決算額	212	188								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	249	240	242	5,220	218					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		総合戦略の進捗状況の検証の実施					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値		実施	実施	実施	実施	実施					
目標達成率		実施	実施	実施	実施	実施					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	計画の中間年度となるため、各事業の進捗を踏まえ目標値達成に向けて事業の推進を促すとともに、必要に応じて内容の見直しを図らなければならない。									
	B) Aにおける対応策	各事業とも総合計画審議会において、実績及び今後の取組内容等について助言・提言を受けるなど、効果検証を実施した。									
	C) 新たな課題等	国において新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略（R5～9年度）」が策定された。本市においても次期総合戦略策定年度となる。策定に当たっては国の計画を反映させなければならない。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		固定資産評価審査委員会費				部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ	
						課名	行政委員会事務局				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		8	固定資産評価審査委員会費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 814		地方税法第423条第1項、下野市税条例第77条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服審査の申し立てについて、固定資産評価審査委員会を開催し、審査及び決定の事務を行う。									
事業概要		固定資産評価審査委員会の運営に関すること 3名の委員で構成される固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申出を受けた場合、直ちに必要と認められる調査、その他審査を行い、その審査結果を審査申出者及び市長に報告する。また、研修会等に参加し知識を高める。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		委員会開催、研修会参加		委員会開催、研修会参加		委員会開催、研修会参加		委員会開催、研修会参加		委員会開催、研修会参加	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	268		268		268		268		268	
	予算現額	268		268		256					
	決算額	19		19							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	268		268		256		268		268	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値		0									
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	不服審査の申し立てに備えて、固定資産税の知識の習得を図る。									
	B) Aにおける対応策	研修会等に積極的に参加し、他市町の審査事例等を情報収集する。									
	C) 新たな課題等	令和6年度評価替えによる不服申し立てに備え、固定資産税課税について知識の習得を図る。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		公平委員会費			部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ	
					課名	行政委員会事務局				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業					目	9	公平委員会費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 833		地方公務員法第7条第3項、下野市公平委員会設置条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①					
2. 事業内容										
事業目的		人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努める。また、的確な公平審査の実施をめざす。								
事業概要		職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決する。職員団体の登録、職員の苦情処理、ならびにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員（3名）及び事務局職員の各種研修会への参加等を行っている。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		市公平委員会実施、全国公平委員会連合会本部研究会出席、県公平委員会連合会総会・研修会出席	市公平委員会実施、全国公平委員会連合会本部研究会出席、県公平委員会連合会総会・研修会出席	市公平委員会実施、全国公平委員会連合会本部研究会出席、県公平委員会連合会総会・研修会出席	市公平委員会実施、全国公平委員会連合会本部研究会出席、全国公平委員会連合会本部研究会出席、県公平委員会連合会総会・研修会出席	市公平委員会実施、全国公平委員会連合会本部研究会出席、全国公平委員会連合会本部研究会出席、県公平委員会連合会総会・研修会出席	市公平委員会実施、全国公平委員会連合会本部研究会出席、全国公平委員会連合会本部研究会出席、県公平委員会連合会総会・研修会出席			
◎事業費										
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費	計画額	543	531	560	612	612				
	予算現額	531	560	491						
	決算額	132	149							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	531	560	491	612	612				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】				
実績値			0							
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	公平審理のスキルアップを図る必要がある。								
	B) Aにおける対応策	研修会等に参加し、他市町の審理事例等関連情報の収集を行う。								
	C) 新たな課題等	人事評価制度や勤務形態の多様化等による相談、審査事例について研究する必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				-					
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		行政不服審査会費				部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ	
						課名	行政委員会事務局				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成28年度
	施策	1	行政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	10	行政不服審査会費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 10057		行政不服審査法第81条第2項、下野市行政不服審査会条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民が審査請求をした際に、審理員意見書を基に審査庁が諮問した案件について、第三者として行政不服審査会を開催し、審査庁の裁決の判断の妥当性をチェックすることにより、一定の公平性を確保する。									
事業概要		行政不服審査会の運営に関すること。 行政不服審査会の委員の委嘱、事務連絡。審査庁の諮問に応じて、行政不服審査会の開催、審議、答申。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		不服申立てに係る事件ごとに審査会を開催	不服申立てに係る事件ごとに審査会を開催	不服申立てに係る事件ごとに審査会を開催	不服申立てに係る事件ごとに審査会を開催	不服申立てに係る事件ごとに審査会を開催	不服申立てに係る事件ごとに審査会を開催				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	241	241	241	241	241					
	予算現額	241	241	239							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	241	241	239	241	241					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			0								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	今後も、審査庁からの諮問に応じて、行政不服審査会を開催し、答申を迅速に行える体制を確保する。									
	B) Aにおける対応策	研修会等に積極的に参加し、事例等関連情報の収集に努める。									
	C) 新たな課題等	迅速な答申が行えるよう様々な事例研究・調査を行う。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		情報ネットワーク管理事業				部名	総合政策部		グループ名	情報推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	ICT等の活用			目		11	情報管理費	関係法令等		
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		891	下野市情報セキュリティ基本方針、下野市情報セキュリティ対策基準、下野市情報ネットワークシステム管理規		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 地域イントラネットを適切に管理することにより、地域情報化の維持を図る。 情報システムの導入や適切な管理運用をすることにより、行政運営の効率化を図る。 デジタル技術を活用した施策を推進することにより、行政サービスの向上や業務効率化を図る。 									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 地域イントラネットを構成する光ファイバー等構成機器の維持管理を行う。 LG-WAN系ネットワークの運用、同ネットワークで使用される業務アプリケーション及び端末等機器の維持管理を行う。 市DX推進方針に基づき、「自治体のAI・RPAの利用促進」「デジタルデバイドの解消」など、国が掲げるデジタル社会の実現に向けた施策を進める。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。リース期間満了のシステムの更新。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	128,850	147,239	168,488	254,165	249,002					
	予算現額	134,492	176,849	201,717							
	決算額	112,832	156,652								
財源	国県支出金	440	434	428	0	0					
	地方債・その他	6,602	6,602	6,602	6,600	6,600					
	一般財源	127,450	169,813	194,687	247,565	242,402					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		業務効率化のためのAI・RPA導入件数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	DX推進方針に基づき導入したAI・RPA利用業務件数(R3年度は方針策定年度につき対象外)				
実績値			なし		0件	10件					
目標達成率					0.0%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	情報機器の適正管理によるセキュリティポリシーの徹底。行政手続きのデジタル化・オンライン化による業務効率化、市民サービスの向上が求められている。									
	B) Aにおける対応策	市セキュリティポリシーについて、新たな技術やサービスに対応した改正を行うとともに、情報セキュリティ研修を継続して実施する。オンライン手続類型の充実を図る。									
	C) 新たな課題等	既存システムの維持管理に係る経費の増大が続いており、新たなシステム導入のための予算確保が困難になりつつある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和2年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		基幹系システム管理事業				部名	総合政策部		グループ名	情報推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	ICT等の活用			目		11	情報管理費	関係法令等		
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 908		下野市情報セキュリティ基本方針、下野市情報セキュリティ対策基準、下野市住民情報システム管理規定、下野市住民基本台帳ネットワーク			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		住民記録、税、福祉等の市民サービスを効率的に提供し、市民サービスの向上に資する。令和7年度末までに関係府省が作成する標準仕様に適合するよう法で義務づけられている基幹系業務について、システムの移行を図る。									
事業概要		住民基本台帳や課税、福祉行政などの市の基幹となる業務に関する基幹系システムのハードウェア及びソフトウェアの整備、維持管理を行う。住基や税など基幹系20業務システムについて、令和7年度末までに国の示す標準準拠システムへの移行を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
	基幹系システムの維持管理を行う。リース期間満了のシステム及び端末の更新	基幹系システムの維持管理を行う。リース期間満了のシステム及び端末の更新	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	79,469	80,937	81,685	95,838	218,245					
	予算現額	81,928	81,685	102,715							
	決算額	78,033	86,963								
財源	国県支出金	582	560	11,701	695	73,062					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	81,346	81,125	91,014	95,143	145,183					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		オンライン化した行政手続き				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	DX推進方針に基づき導入したオンライン利用手続件数(R3年度は方針策定年度につき対象外)				
実績値			0		50	40件					
目標達成率					125%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ガバメントクラウドへ移行する際の現存の機器の借上げ期間を調整する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	機器のリース残存期間の整理にかかる経費については国庫補助対象経費となるため、バンダーと調整の上手続きを行う。									
	C) 新たな課題等	標準準拠システム移行に当たり、既存システムとの差異から生じるワークフローの変更が各業務担当者の負担増となる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		情報通信機器管理事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		11	情報管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		919		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理を行う。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 電話料金等通信料の支払 電話機、電話交換機の維持管理 複合機、印刷機の維持管理 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	33,567	31,938	32,805	34,732	34,732					
	予算現額	31,938	34,015	33,949							
	決算額	29,439	33,140								
財源	国県支出金	83	129	92	0	0					
	地方債・その他	1	1	1	0	0					
	一般財源	31,854	33,885	33,856	34,732	34,732					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	高速印刷機の積極的な活用									
	B) Aにおける対応策	高速印刷機の使用促進を定期的にWEBで啓発した。									
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		税務総務事務費				部名	総務部	グループ名	収納グループ		
						課名	税務課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	2	徴税费	事業終了年度	
	主な事業						目	1	税務総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1353		地方税法、県税条例、市税条例、市都市計画税条例等		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		歳入の根幹をなす市税の課税に関する基礎資料の収集・整備を図り、公平で適正な課税及び円滑な事務遂行を推進し、自主財源の安定確保に努める。									
事業概要		①会計年度任用職員の報酬、費用弁償、期末手当 ②税制改正に対応した市税条例等の改正 ③適正な賦課、評価、滞納整理等に対応するための各種研修等への参加 ④関係団体への負担金の納付、補助金の交付 ⑤申告事務及び給与等の賦課資料の収集及び整理 ⑥コンビニ交付の運用 ⑦過誤納金の還付									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	40,444	38,046	39,905	41,409	41,409					
	予算現額	38,817	40,155	40,864							
	決算額	36,860	37,114								
財源	国県支出金	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100					
	地方債・その他	3,975	3,913	3,998	4,000	4,000					
	一般財源	24,742	26,142	26,766	27,309	27,309					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			0								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	納税者の納付等の利便性向上及び業務の効率化を目指す。									
	B) Aにおける対応策	納税者の利便性向上及び業務の効率化につながる税証明書のコンビニ交付の周知等。									
	C) 新たな課題等	適正課税及び窓口業務の適正対応等の実施。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		賦課徴収事務費				部名	総務部	グループ名	収納グループ		
						課名	税務課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	2	徴税费	事業終了年度	
	主な事業						目	2	賦課徴収費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1379		地方税法、県税条例、市税条例、市都市計画税条例等		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		歳入の根幹をなす市税の課税資料を収集して課税、徴収を行い、更に徴収率の向上により自主財源の安定確保に努める。 口座振替、コンビニ納付、アプリ納付等、クレジットカード納付等を有効に活用し納税者の自主納付促進及び期限内納付率の向上を図る。									
事業概要		市税の課税及び徴収 ①会計年度任用職員（市税徴収員）報酬、費用弁償 ②課税、徴収に係る帳票印刷、システム委託費等 ③督促、催告、滞納処分等の実施 ④口座振替、コンビニ納付、アプリ納付等、クレジットカード納付等、運用費用等 ⑤預貯金調査システム運用等									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	69,366	69,545	60,305	66,647	66,647					
	予算現額	68,858	63,379	65,662							
	決算額	63,595	61,052								
財源	国県支出金	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000					
	地方債・その他	1,051	1,251	1,010	1,200	1,200					
	一般財源	19,807	14,128	16,652	17,447	17,447					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			0								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	納税者の納付等の利便性向上及び業務の効率化を目指す。									
	B) Aにおける対応策	共通納税システムによる固定資産税・軽自動車税のQRコードによる納付の開始									
	C) 新たな課題等	共通納税システムの住民税（普通徴収）・国民健康保険税の税目追加により納付の利便性向上を目指す。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		固定資産税評価替事業				部名	総務部	グループ名	資産税グループ		
						課名	税務課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	2	徴税费	事業終了年度	
	主な事業						目	2	賦課徴収費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費 1402		地方税法、固定資産評価基準、県税条例、市税条例、市都市計画税条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		令和6年度固定資産税評価替えに向け、適正な評価・課税を行うため、各種課税基礎資料の整備や評価見直しの検討を実施する。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、令和4年度に実施した事業を基に、価格形成要因を調査し、鑑定価格の検証を実施する。(土地評価支援業務) 令和6年度評価替えに備え、説明用の資料や公開用資料を整備する。 地目判読調査業務を実施し、適正課税に努める。 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		土地評価支援業務	標準宅地鑑定業務 航空写真撮影業務 土地評価支援業務	土地評価支援業務 地目判読調査業務	土地評価支援業務	標準宅地鑑定業務 航空写真撮影業務 土地評価支援業務					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	14,000	34,134	17,203	4,477	35,679					
	予算現額	4,477	35,679	5,203							
	決算額	4,477	33,479								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,477	35,679	5,203	4,477	35,679					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値		0	0	0	0	0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	評価替えにあたり、市境土地の評価に係る隣接市町との価格の調整が必要となってくる。									
	B) Aにおける対応策	土地評価支援を業務委託したことにより、隣接市町との価格調整が円滑に実施できた。									
	C) 新たな課題等	新たに整備された道路に、適正な路線価を付設する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		戸籍住民基本台帳費				部名	市民生活部		グループ名	住民記録グループ	
						課名	市民課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	3	戸籍住民基本台帳費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	戸籍住民基本台帳費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1411		戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		戸籍事務の円滑な処理 住民基本台帳事務の円滑な処理 中長期在留者及び特別永住者の居住地届出事務の円滑な処理									
事業概要		戸籍法に基づく戸籍届書の審査、受理、記載処理等を行う。 住民基本台帳法に基づく住民票の記載、適正な管理を行う。 中長期在留者及び特別永住者関連事務を行う。 各種公簿等に基づく証明書等の交付を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		R3. 4. 1 人口60,053人世帯数24,727世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修 ・戸籍システムリース契約更新	R4. 4. 1 人口59,929人世帯数24,947世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修	R5. 4. 1 人口59,741人世帯数25,260世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修	R6. 4. 1 人口60,060人世帯数25,000世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修	R7. 4. 1 人口60,060人世帯数25,000世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	19,810	21,888	16,863	16,863	16,863					
	予算現額	13,614	23,721	15,326							
	決算額	13,121	23,016								
財源	国県支出金	215	335	321	5,295	5,295					
	地方債・その他	880	1,134	1,355	1,170	1,170					
	一般財源	12,519	22,252	13,650	10,398	10,398					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		コンビニ交付利用率 (市役所の窓口サービス★4→★5)					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	コンビニ交付の交付枚数/下野市の総交付枚数 (%)				
実績値		15	13	24	35	15					
目標達成率		115%		160%	233%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和4年度末から開始された「転出・転入手続きのワンストップ化」について、サービスを運用中である。									
	B) Aにおける対応策	ワンストップサービスに対応できるようシステム改修を行い、順調に運用中である									
	C) 新たな課題等	ワンストップサービスによる転出、コンビニ交付等を広く周知するとともに、窓口混雑を緩和する方法(効率化)を検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業				部名	市民生活部		グループ名	住民記録グループ	
						課名	市民課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	3	戸籍住民基本台帳費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	戸籍住民基本台帳費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 10328		番号利用法、個人番号カードの利用に関する条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		個人番号カード関連事務の円滑な処理									
事業概要		市民への個人番号カードの交付及び再交付、記載事項変更、申請サポート等を行う。個人番号カードに付随する電子証明書の発行・更新、暗証番号の再設定等を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		・個人番号カードの交付、申請サポート ・公的個人認証（電子証明書）の交付、更新事務	・個人番号カードの交付、申請サポート ・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務	・個人番号カードの交付、申請サポート ・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務	・個人番号カードの交付、申請サポート ・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務	・個人番号カードの交付、申請サポート ・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務	・個人番号カードの交付、申請サポート ・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	40,424	6,445	8,975	8,975	8,975					
	予算現額	42,369	9,085	40,768							
	決算額	25,732	20,215								
財源	国県支出金	38,761	6,851	38,536	6,851	6,851					
	地方債・その他	40	0	0	16	16					
	一般財源	3,568	2,234	2,232	2,108	2,108					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		個人番号カード交付率（市役所の窓口サービス★4→★5）				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	個人番号カード交付枚数/人口（%）				
実績値		27.4	13	42.8	67.7	40					
目標達成率		210%		107%	169%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	マイナポイント第2弾のように、（申請の開始時期や方法等）制度の詳細が決定していない段階でテレビ等により国民へ広報周知されることが多く、電話問い合わせや実際の手続きに苦慮している。									
	B) Aにおける対応策	ポイント申請の特設会場を設置し、申請のサポートを行った。									
	C) 新たな課題等	介護施設入所者や一人暮らしの高齢者のマイナンバーカード申請方法について検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成28年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		旅券事務費			部名	市民生活部		グループ名	住民記録グループ	
					課名	市民課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	3	戸籍住民基本台帳費	事業終了年度	
	主な事業					目	1	戸籍住民基本台帳費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 1437		旅券法、栃木県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①					
2. 事業内容										
事業目的		海外への渡航に必要な公文書である旅券（パスポート）発行の事務処理								
事業概要		旅券法に基づく旅券交付申請の受付、旅券交付事務を行う。 旅券交付時に必要な収入印紙、県収入証紙の販売を行う。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		・受理 185件 ・交付 177件 ・延長窓口においても実施	・受理 769件 ・交付 718件 ・延長窓口においても実施	・受理 1,900件 ・交付 1,900件 ・延長窓口においても実施	・受理 1,900件 ・交付 1,900件 ・延長窓口においても実施	・受理 1,900件 ・交付 1,900件 ・延長窓口においても実施				
◎事業費										
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費	計画額	28	28	27	27	27				
	予算現額	28	27	26						
	決算額	22	23							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	28	15	15	27	27				
	一般財源	0	12	11	0	0				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		市役所の窓口サービス★4→★5					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】				
実績値		0	0			0				
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和6年度中の旅券電子申請化に向け、滞りなく運用開始ができるよう準備を進めていく必要がある。								
	B) Aにおける対応策	旅券電子申請についての対応マニュアルを基に必要な端末機器の調達や設置、事務処理の流れについて確認する。								
	C) 新たな課題等	申請から交付までの期間が、従来よりも数日程度延びる。マイナンバーカードを利用した旅券申請も可能となるので、マイナンバーカードの取得も促進する必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				-					
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要												
事業名称		選挙管理委員会費			部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ			
					課名	行政委員会事務局						
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度	
	施策	1	行財政改革の推進				項	4	選挙費	事業終了年度		
	主な事業				目		1	選挙管理委員会費	関係法令等			
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 1447		地方自治法第181条、公職選挙法、下野市選挙管理委員会規程				
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体							
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①								
2. 事業内容												
事業目的		選挙が公明かつ適正に行われることを確保するため、公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、4名の委員で構成される選挙管理委員会が行う選挙に関する事務や、関連事務を管理する。										
事業概要		選挙管理委員会の運営に関すること 選挙人名簿の調製 年4回の委員会開催(定時登録6月、9月、12月、3月) 随時開催(選挙執行時等) 各種研修会等への参加										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	委員会開催、研究会・研修会出席		委員会開催、研究会、研修会出席		委員会開催、研究会、研修会出席		委員会開催、研究会、研修会出席		委員会開催、研究会、研修会出席			
◎事業費												
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
事業費	計画額	741		741		740		740		740		
	予算現額	741		740		719						
	決算額	606		604								
財源	国県支出金	10		10		10		0		0		
	地方債・その他	0		0		0		0		0		
	一般財源	731		730		709		740		740		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称								指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度【目標値】				
実績値												
目標達成率												
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	投票区の区域と投票所の見直しを検討する必要がある。										
	B) Aにおける対応策	令和5年度、投票所及び投票区の区域について見直しを行う予定である。										
	C) 新たな課題等	令和6年度は、栃木県知事選挙が執行される予定である。法令に基づき適正に処理する。										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施											
5. 2次評価												
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望											
委員会判定					市長判定							
必要性	A					必要性	A					
有効性	A					有効性	A					
効率性	B					効率性	B					
総合評価	継続実施									総合評価	継続実施	
6. 評価結果 ※市民評価実績												
総合評価	継続実施									-		
備考												

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		選挙啓発費			部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ	
					課名	行政委員会事務局				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	4	選挙費	事業終了年度	
	主な事業					目	2	選挙啓発費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 1467		公職選挙法第6条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①					
2. 事業内容										
事業目的		選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者の意識向上に努めるとともに、投票の棄権防止ときれいな選挙の実現を目指す。 下野市明るい選挙推進協議会の協力の下、市民に政治参加を直接呼びかけて選挙の重要性の理解を得て投票率の向上を目指す。								
事業概要		明るい選挙運動の推進 明るい選挙啓発ポスターコンクール 市内小中学校等への選挙用資材の貸し出し(生徒会選挙実施等) 明るい選挙推進協議会の活動推進 若者を対象とした啓蒙啓発活動 研修会等への参加								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		明るい選挙啓発ポスターコンクール、学校への選挙用資材の貸し出し、若者を対象とした啓蒙啓発活動、研修会等への参加	明るい選挙啓発ポスターコンクール、学校への選挙用資材の貸し出し、若者を対象とした啓蒙啓発活動、研修会等への参加	明るい選挙啓発ポスターコンクール、学校への選挙用資材の貸し出し、若者を対象とした啓蒙啓発活動、研修会等への参加	明るい選挙啓発ポスターコンクール、学校への選挙用資材の貸し出し、若者を対象とした啓蒙啓発活動、研修会等への参加	明るい選挙啓発ポスターコンクール、学校への選挙用資材の貸し出し、若者を対象とした啓蒙啓発活動、研修会等への参加	明るい選挙啓発ポスターコンクール、学校への選挙用資材の貸し出し、若者を対象とした啓蒙啓発活動、研修会等への参加			
◎事業費										
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費	計画額	182	182	176	233	233				
	予算現額	182	176	171						
	決算額	123	148							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	182	176	171	233	233				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	若年層の投票率が低いこと、積極的に選挙に関与する機会を設ける。								
	B) Aにおける対応策	若年層への啓発活動 選挙時親子記念証配布								
	C) 新たな課題等	若年層の投票率が低い								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		参議院議員選挙費				部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ	
						課名	行政委員会事務局				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和7年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	4	選挙費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業				目		6	参議院議員選挙費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 1574		日本国憲法、公職選挙法、下野市選挙執行規程		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	①	「魅力的							
2. 事業内容											
事業目的		参議院議員通常選挙の適正な執行と管理を行う。									
事業概要		令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行事務。選挙事務関係者の委任・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、期日前投票、不在者投票、当日投票、開票等の事務を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	選挙管理委員会開催、選挙人名簿調製、投開票所の設営、投開票事務				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	0	30,443					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	29,979					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	464					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公正かつ適正に執行する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		知事選挙			部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ		
					課名	行政委員会事務局					
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	4	選挙費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	行政改革の推進			目		4	知事選挙費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 1568		日本国憲法、公職選挙法、栃木県選挙等執行規程、下野市選挙執行規程			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		栃木県知事選挙の適正な執行と管理を行う。									
事業概要		令和6年12月8日任期満了に伴う栃木県知事選挙の執行事務。選挙事務関係者の委任・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、期日前投票、不在者投票、当日投票、開票等の事務を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					選挙管理委員会開催、選挙人名簿調製、投開票所の設営、投開票事務						
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	26,581	0					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	25,777	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	804	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	令和6年12月8日任期満了に伴う栃木県知事選挙を公正かつ適正に執行する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		統計調査総務事務費				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	統計調査総務費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1584		統計法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		統計調査事務を効率的に執行する。									
事業概要		各種統計調査事務を効率的に執行する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		統計調査員の確保対策の実施		統計調査員の確保対策の実施		統計調査員の確保対策の実施		統計調査員の確保対策の実施		統計調査員の確保対策の実施	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	39		39		31		31		31	
	予算現額	39		39		88					
	決算額	17		8							
財源	国県支出金	39		39		69		31		31	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		19		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	登録調査員の確保									
	B) Aにおける対応策	市広報紙やホームページによる募集									
	C) 新たな課題等	調査に従事可能な登録調査員の減少									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校基本調査費				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ		
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	諸統計調査費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1595		統計法学校基本調査規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		学校に関する基本的事項である学校数、学級数、在学者数、教職員数などの状況、卒業者の進路などを調査し、教育行政上の基礎資料を得る。									
事業概要		学校に関する基本的事項である学校数、学級数、在学者数、教職員数などの状況、卒業者の進路などを調査し、教育行政上の基礎資料を得る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	29	27	27	27	27					
	予算現額	27	27	27							
	決算額	9	12								
財源	国県支出金	27	27	27	27	27					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		経済センサス費				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	
	主な事業	行政改革の推進			目		2	諸統計調査費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1600		統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。									
事業概要		事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とし、調査を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		経済センサス-活動調査の実施 指導員、調査員の任命		経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施		経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施		経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施		令和8年度に実施予定の経済センサス-活動調査の準備事務 経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	900		0		70		0		150	
	予算現額	3,316		0		50					
	決算額	2,758		0							
財源	国県支出金	2,900		0		10		0		150	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	416		0		40		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	インターネット回答の促進、回答率の確保									
	B) Aにおける対応策	市による周知に加え、訪問時の適切な説明									
	C) 新たな課題等	インターネット回答と郵送回収、手段に応じた適正な回答の管理									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		監査委員費			部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ		
					課名	行政委員会事務局					
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行政改革の推進				項	6	監査委員費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	監査委員費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 1651		地方自治法第195条第1項、下野市監査委員に関する条例			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		行政の公正で効率的な運営を確保するため、財務や事業の管理について法令や予算に基づいて適正に行われているか監査を行う。									
事業概要		例月出納検査、定期監査、決算審査、財政援助団体監査等を実施する。また、監査委員の職務を補助し、監査委員が実施する監査等において、事前に関係帳簿・書類・資料等の提供を行い、効率的な業務の推進を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査、決算審査の実施 関東都市監査委員会総会、県都市監査委員会総会・定例会出席	例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査、決算審査の実施 関東都市監査委員会総会、県都市監査委員会総会・定例会出席	例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査、決算審査の実施 関東都市監査委員会総会、県都市監査委員会総会・定例会出席	例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査、決算審査の実施 関東都市監査委員会総会、県都市監査委員会総会・定例会出席	例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査、決算審査の実施 関東都市監査委員会総会、県都市監査委員会総会・定例会出席	例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査、決算審査の実施 関東都市監査委員会総会、県都市監査委員会総会・定例会出席				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	1,233	1,234	1,231	1,231	1,231					
	予算現額	1,234	1,231	1,228							
	決算額	1,143	1,148								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,234	1,231	1,228	1,231	1,231					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			0								
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	専門的知識や監査技術の向上、行政運営上の新たな課題にも対応できるスキルが必要。									
	B) Aにおける対応策	研修会等に積極的に参加し、専門的知識の向上に努める。									
	C) 新たな課題等	引き続き専門的知識の習得、監査技術の向上に努めていく必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある			☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する			☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用			☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		道の駅しもつけ基金費				部名	産業振興部		グループ名	商工グループ	
						課名	商工観光課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成23年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	地域振興交流施設費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 4436		道の駅しもつけ基金条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		道の駅しもつけの施設老朽化に伴う大規模修繕に備え基金積立を行い、修繕時の負担軽減を図る。									
事業概要		道の駅しもつけの施設使用料から指定管理料に充当した余剰分を積み立て、施設老朽化に伴う大規模修繕に備える。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		基金積立		基金積立		基金積立		基金積立		基金積立	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	20,220		22,327		25,000		25,727		25,727	
	予算現額	22,327		24,350		25,727					
	決算額	23,953		26,406							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	22,326		24,350		25,726		25,727		25,727	
	一般財源	1		0		1		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	設備等の更新による取崩しにより基金残高が減少している									
	B) Aにおける対応策	限られた予算を既存施設の改修に効果的に使用するため、長期改修計画を策定した。									
	C) 新たな課題等	年度ごとの支出を平準化し、突発的な支出に備えながら、計画的な基金の運用を図る。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	☒ ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				☒ ハード事業 ☒ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適切な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		グリーン保存育成基金費				部名	産業振興部	グループ名	観光グループ		
						課名	商工観光課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	7	商工費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	観光費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 4716		下野市グリーン保存育成基金条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		市の平地林、緑地公園等の清掃、保全、整備及び管理のため、グリーン保存育成基金を設置し管理する。									
事業概要		天平の花まつりへの出店者等から毎年寄付があったことから、緑地整備・保全に活用することとし設置された基金である。 寄付金については、一般会計で歳入として受け入れ、基金に積立金として支出している。 ※基金のあり方や活用方法など検討する必要がある。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		基金積立 (年度末残額： 6,198,148円)	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	100	1	1	1	1					
	予算現額	1	1	1							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1	1	1	0	0					
	一般財源	0	0	0	1	1					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	基金のあり方や活用方法など検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	天平の丘公園再整備事業において、基金を活用していく。									
	C) 新たな課題等	基金のあり方や活用方法など検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		検査調整事業				部名	総務部		グループ名	検査調整・建築グループ	
						課名	契約検査課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	財産管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		11690	地方自治法, 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建設業法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		契約の適正な履行を確保するため、工事の検査を行う。また、建設工事分野に脆弱な所管課の建設工事等に係る一連の業務について、効率的かつ効果的な事業の執行を図るための支援を行う。									
事業概要		工事検査評価の質の向上と平準化が必要であり、検査員の専門的スキルの向上を図るため、検査員研修を実施する。また、建設工事分野に脆弱な所管課の建設工事等への支援については、専門的な視点により検証と支援を行う業務サポートを実施する。建設業者の技術向上及び適正な施行の確保を目的として優良建設工事表彰を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		・工事検査 130件 ・業務サポート 12事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・業務サポート 12事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・業務サポート 12事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・業務サポート 12事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・業務サポート 12事業 ・優良工事表彰 10工事程度	
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	347		237		231		3,930		3,950	
	予算現額	984		231		3,281					
	決算額	945		226							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	984		231		3,281		3,930		3,950	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値		0									
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	営繕業務内容範囲について整理する必要がある。									
	B) A)における対応策	業務サポート要領等の改正を行い、営繕業務内容を明確化する。									
	C) 新たな課題等	不良施工体制等についての対応									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		全国家計構造調査				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	行政改革の推進			目		2	諸統計調査費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		19096		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯における所得分布、消費水準、構造等を明らかにして、各種経済施策の基礎資料とする。									
事業概要		家計の実態調査として、世帯の消費・所得・資産に関する水準・構造・分布などを調査し、各種経済施策の基礎資料とする。 なお、昭和34年から5年毎に実施しており、令和6年は14回目であり、2か月(10月～11月)を調査期間とする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					調査員募集、調査実施						
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	1,313	0					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	1,313	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公共施設マネジメント推進事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	公共施設マネジメントの推進					目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		11692	公共施設等の適正管理の更なる推進について (H30.4.25総務省自治財政局財務調査課事務連絡)		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		公共施設等の最適な配置を実現し、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく取組の進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルの確立による計画等の不断の見直しを行う。									
事業概要		公共施設マネジメントシステムの運用により施設データの一元管理を行うとともに、下野市公共施設マネジメント推進委員会において計画の進行管理を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	システム運用保守、総合管理計画の改訂		システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理		システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理		システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理		システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理		
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	1,622		1,291		1,271		1,497		1,497	
	予算現額	1,511		1,271		1,487					
	決算額	1,436		1,177							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,511		1,271		1,487		1,497		1,497	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	公共施設等総合管理計画に基づき、あり方を検討すべき施設があるため、引き続き進捗状況の管理とマネジメント推進委員会における協議を深化していく必要がある。									
	B) Aにおける対応策	各課へ対し、あり方を検討している施設の現在の検討状況を照会し、その結果を公共施設マネジメント推進委員会において報告している。検討状況を共有することで、課題等の洗い出しを行っている。									
	C) 新たな課題等	「小金井駅周辺地区公共用地利活用基本方針」の具現化を目指すため、関係機関との協議や庁内調整が必要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				☐ ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施									継続実施	
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施									平成30年度	
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国勢調査				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業	行政改革の推進					目	2	諸統計調査費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		1615		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		統計結果の集計や他の各種統計調査を実施するための基礎資料を得ることを目的とする。日本に住む人と世帯を対象とし、人口構造、家族構成、就業状況などを明らかにする。									
事業概要		国勢調査は、大正9年(1920年)の第1回目の調査から、以後概ね5年毎に実施しており、日本に住む人と世帯を調査対象とし、人口構造、家族構成、就業状況などを明らかにする。なお、大規模調査と基礎的な項目のみを調査する簡易調査(中間年)がある。令和7年度は簡易調査にあたる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					調査区設定等の設定	国勢調査(簡易調査)の実施 調査員・指導員の確保					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	321	25,604					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国庫支出金	0	0	0	271	23,973					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	50	1,631					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	調査員及び指導員の確保									
	B) Aにおける対応策	市登録調査員への通知、自治会等地域コミュニティを通じた協力依頼									
	C) 新たな課題等	調査に従事可能な登録調査員の減少									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		農林業センサス			部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ		
					課名	総合政策課					
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	行政改革の推進			目		2	諸統計調査費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 1605		統計法、農林業センサス規則			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		我が国における農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的とする。									
事業概要		食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料の整備、また、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的とし、農林業に関する基礎データの調査を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
				準備	調査員・指導員募集、調査実施						
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	10	3,857	0					
	予算現額	0	0	10							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	4	3,857	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	6	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公共施設等公民連携推進事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和2年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	公共施設マネジメントの推進					目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 15831		下野市都市再構築プラン(H30.3策定)、下野市石橋駅周辺公共用地利活用基本計画(H31.3策定)			
事業の種類	ソフト事業	類型区分		I		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略		④	(ウ)③						

2. 事業内容									
事業目的		地域の賑わい創出に向けた公民連携によるまちづくりを推進する地域人材を育成・確保するため、若者・子育て世代の地域に対する愛着の醸成や居心地の良さの向上を図る「サードプレイス」づくりに取り組む。 ■都市構造再編集中支援事業(国費1/2)(石橋駅西口地区)							
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 街全体をキャンパスに見立て、街の良さを取り入れながら、先生、生徒といった役割に固定しないオープンな交流・学び合いの場を提供することにより、様々な人の交流を促進し、市街地の賑わいを演出する。 ワークショップや社会実験の実施等を通して、「ふるさと」を支援する地域づくり団体の設立を目指す。(対象エリア:石橋駅西地区、自治医大駅周辺、小金井駅周辺) 							
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		ワークショップ、社会実験、情報発信	ワークショップ、社会実験、情報発信	ワークショップ、社会実験、情報発信、情報板設置	ワークショップ、社会実験、情報発信				

◎事業費

(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	計画額	5,000	7,550	9,412	8,512	0
	予算現額	7,054	8,412	9,625		
	決算額	7,044	8,400			
財源	国県支出金	2,776	3,300	3,306	2,750	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,278	5,112	6,319	5,762	0

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値									
指標名称		JR石橋駅の乗降客数					指標の計算式等		
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】			
実績値		6776	10,008(H30)	7364		10,500(R6)			
目標達成率				70.1%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	地域の賑わいやコミュニティづくりを進めるためには、市民が継続して主体的に活動できる場所づくりの検討が必要である。							
	B) Aにおける対応策	石橋エリア内の遊休不動産を活用し、日常的に人が集まれる場(コミュニティスペース)の提供や、まちづくりに興味のある人の相談の場とする予定である。							
	C) 新たな課題等	自治医大駅周辺においても、都市計画マスタープランや立地適正化計画の目的達成に向けた取組が求められている。							

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業				ハード事業				
		☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									

5. 2次評価									
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望	
委員会判定					市長判定				
必要性	B				必要性	B			
有効性	A				有効性	A			
効率性	A				効率性	A			
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施			

6. 評価結果 ※市民評価実績									
総合評価	継続実施				令和2年度				
備考									

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		建築総務事務費				部名	総務部		グループ名	検査調整・建築グループ	
						課名	契約検査課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和3年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		6	財産管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		17094	地方自治法, 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建設業法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		工事の適正な施工を確保するため、営繕工事の積算システムを導入する。									
事業概要		営繕工事の施工にあたり数量計算書と図面から工事の積算を行う。発注者のみならず受注者の事務負担を軽減できる。 営繕積算システムRIBC2 1組									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		システム導入一式 営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件	営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件	営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件	営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件	営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件	営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	339	329	373	1,097	1,097					
	予算現額	329	389	1,042							
	決算額	329	382								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	329	389	1,042	1,097	1,097					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	積算の実務経験が不足している。									
	B) Aにおける対応策	営繕工事の受託数を拡大し、専門職員としてのスキルアップを図った。									
	C) 新たな課題等	建築工事以外（電気設備・機械設備）の積算スキルが不足している。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		議会ペーパーレスシステム事業				部名	議会事務局		グループ名	議事グループ	
						課名	議事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	1	議会費	事業開始年度	令和2年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	議会費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	議会費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		17147		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		タブレット端末導入により、議会内の情報伝達・情報共有の迅速化を図るとともに、ペーパーレス化を推進し、資料印刷、郵送料等に要する時間と経費節減を図る。また、災害発生時の対応ツールとして活用する。									
事業概要		タブレット端末の導入・活用によりペーパーレス化を図り、議会ICT化を推進する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		タブレット端末の活用	タブレット端末の活用	タブレット端末の活用	タブレット端末の活用	タブレット端末の活用					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	2,501	2,402	2,666	2,796	2,796					
	予算現額	2,402	2,402	3,198							
	決算額	2,402	2,402								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,402	2,402	3,198	2,796	2,796					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			1824			2501					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	タブレット端末操作のスキル差への対応。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校跡地活用推進事業				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ		
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和4年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	公共施設マネジメントの推進					目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	投資的経費		18410	学校跡地活用検討にあたっての基本的な考え方 (H30.3策定、R3.5改訂)		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		南河内小中学校の開校に伴い令和3年度末で閉校となった薬師寺小学校・吉田東小学校・吉田西小学校跡地について、民間での活用や地域課題を解決するための活用を推進する。									
事業概要		「学校跡地活用検討にあたっての基本的な考え方」に基づき、全庁的に組織した公共施設マネジメント推進委員会やワーキンググループにおいて活用方針を検討するとともに、必要に応じて地域の方々や関係者を含めた検討を進め、具体的な活用策の実現を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			○地域との協議 ○活用計画策定又は民間事業募集要項作成	計画等に基づく事業の推進	計画等に基づく事業の推進						
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	8,000	1,039	3,500	0					
	予算現額	0	5,082	0							
	決算額	0	5,568								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	5,082	0	3,500	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	吉田東小学校・吉田西小学校の跡地活用については、吉田地区コミュニティ推進協議会の設立を踏まえた検討を行う必要がある。									
	B) Aにおける対応策	令和5年1月にコミュニティ推進協議会が設立されたので、吉田東小・吉田西小跡地活用の内容について継続して協議を行っている。									
	C) 新たな課題等	コミュニティ推進協議会との合意形成が継続した課題となっている。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施				令和4年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		第三次総合計画策定事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	令和8年度
	主な事業				目		7	企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		19828	・下野市自治基本条例・下野市総合計画審議会条例・下野市総合計画策定委員会設定要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		総合的かつ計画的に市政を運営するため、市の最上位計画である総合計画を策定する。 また、併せて第三次国土利用計画下野市計画並びに第二次下野市国土強靱化地域計画の策定を総合計画との整合性を図りながら行う。 ・第三次下野市総合計画（基本構想：令和8年度～令和17年度） 前期基本計画（令和8年度～令和12年度）後期基本計画（令和13年度～令和17年度） ・三次国土利用計画下野市計画（令和8年度～令和17年度） ・第二次下野市国土強靱化地域計画（令和8年度～令和12年度）									
事業概要		下野市の現状等の把握を図るため、市民意識調査・中学生、高校生アンケート調査・現況調査・施策動向調査・将来人口推計等を実施し、施策の展開に向けた課題整理などを行う。 また、総合計画策定委員会と専門部会、外部委員による総合計画審議会に諮りながら、パブリックなど経て、最終的に議会の議決を得て決定する。 なお、自治基本条例では、総合計画を市民参画のもとに策定するとしており、市民や関係団体懇談会などを開催し、広く市民の意見を取り入れる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					・市民意識調査・中学生、高校生アンケート調査・施策動向調査・将来人口推計・市民ワークショップ・庁内策定委員会など	・基本構想の検討、作成・基本計画の検討、作成・市民懇談会・庁内策定委員会・総合計画審議会など					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	9,800	14,205					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	9,800	14,205					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	総合計画策定における市民参加、市民の意見をどのように反映させるか、方法も含めて十分検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		財政調整基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 441		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		会計年度間の財政調整を行い、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	4,289	4,289					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	4,289	4,289					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		減債基金費			部名	会計課		グループ名	会計グループ	
					課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり			款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	財政管理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 446		下野市財務規則		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容										
事業目的		市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置し管理する。								
事業概要		基金利子の積立を行う。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
					利子積立	利子積立				
◎事業費										
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費	計画額	0	0	0	3,471	3,471				
	予算現額	0	0	0						
	決算額	0	0							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	3,471	3,471				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等									
	B) Aにおける対応策									
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	B				必要性	B				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域づくり事業推進基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 451		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		地域づくり事業を推進するため、地域づくり事業推進基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子積立	利子積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	999	999					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	999	999					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		庁舎等整備基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 465		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		庁舎等の整備を図るため、庁舎等整備基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	1,660	1,660					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	1,660	1,660					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公共施設整備基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 460		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		公共施設の整備促進を図るため、公共施設整備基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	5,871	5,871					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	5,871	5,871					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		保健福祉施設整備基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 470		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		保健福祉施設の整備促進を図るため、保健福祉施設整備基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	449	449					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	449	449					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域振興基金費			部名	会計課		グループ名	会計グループ		
					課名	会計課					
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	財政管理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 475		下野市財務規則			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		地域振興事業の財源に充てるため、地域振興基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	2,964	2,964					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	2,964	2,964					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		土地開発基金費			部名	会計課		グループ名	会計グループ		
					課名	会計課					
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	財政管理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 485		下野市財務規則			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	該当なし								
2. 事業内容											
事業目的		公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地を予め取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	1,486	1,486					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	1,486	1,486					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域福祉基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	3	民生費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	社会福祉総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 1799		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		高齢者の保健福祉の増進等、地域福祉の向上に資する事業の財源に充てるため、地域福祉基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	971	971					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	971	971					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		森林環境整備促進基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	農業振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 16382		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関することを目的に基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	45	45					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	45	45					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		道の駅しもつけ基金費				部名	会計課	グループ名	会計グループ		
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	地域振興交流施設費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 4432		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		地域振興交流施設「道の駅しもつけ」の大規模修繕や改築の財源に充てるため、道の駅しもつけ基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	212	212					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	212	212					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		新型コロナウイルス感染症対策資金借入金利子補給基金費				部名	会計課		グループ名	会計グループ	
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	7	商工費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	商工業振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 18737		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		新型コロナウイルス感染症対策の資金貸付事業の利子補給金に充てるため、新型コロナウイルス感染症対策資金借入金利子補給基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	44	44					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	44	44					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		グリーン保存育成基金費				部名	会計課		グループ名	会計グループ	
						課名	会計課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	7	商工費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	商工費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	観光費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 4712		下野市財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		市の平地林、緑地公園等の清掃、保全、整備及び管理のため、グリーン保存育成基金を設置し管理する。									
事業概要		基金利子の積立を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					利子の積立	利子の積立					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	13	13					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	13	13					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	今後、償還を迎える債券について検討する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公会計制度改革対策費				部名	総務部		グループ名	財務グループ	
						課名	財政課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		427		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		統一的な基準による地方公会計の整備を図る。 発生主義、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備等を行うことにより企業会計の慣行を参考とした貸借対照表等の財務諸表を作成する。									
事業概要		新公会計制度に対応するため、各種研修・セミナーに参加するとともに、財務諸表作成支援業務委託により事務の効率化を図る。 固定資産台帳の更新業務を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					研修等参加 事務消耗品の購入 財務諸表作成支援業務委託	研修等参加 事務消耗品の購入 財務諸表作成支援業務委託					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	1,175	1,175					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	1,175	1,175					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	各種財務諸表の分析が重要となっている。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		2次評価基準による		市議会・監査等での指摘による		横出し嵩上げによる		全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域づくり事業推進基金費				部名	総務部		グループ名	財務グループ	
						課名	財政課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		455		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		ふるさと納税額を基金に積立てる。									
事業概要		ふるさと納税の趣旨に該当する事業に充当するまで基金に積立てる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					基金積立金	基金積立金					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	1	1					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	1	1					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	ふるさと納税主管課との緊密な連携が重要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市債元金償還費				部名	総務部		グループ名	財務グループ	
						課名	財政課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	12	公債費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	公債費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	元金	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		8270		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		市債の償還を行う。									
事業概要		市債元金の償還を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					市債元金償還	市債元金償還					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	3,000,000	3,000,000					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	1,350,000	1,350,000					
	一般財源	0	0	0	1,650,000	1,650,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	毎年度適正な予算計上が重要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市債利子償還費				部名	総務部		グループ名	財務グループ	
						課名	財政課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	12	公債費	事業開始年度	
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	公債費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	利子	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 8280				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		市債の償還を行う。									
事業概要		市債利子の償還を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					市債利子の償還	市債利子の償還					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	57,397	57,397					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	2,000	2,000					
	一般財源	0	0	0	55,397	55,397					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	毎年度適正な予算計上が重要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公債諸費			部名	総務部		グループ名	財務グループ		
					課名	財政課					
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	12	公債費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	公債費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	公債諸費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 8290					
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		市債の償還を行う。									
事業概要		証券債等の償還に伴う手数料の支払い。 証券債借入手数料の支払い。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					証券債借入手数料	証券債借入手数料					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	20	20					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	20	20					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	毎年度適正な予算計上が重要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☒ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		衆議院議員選挙費				部名	行政委員会事務局		グループ名	選挙・監査グループ	
						課名	行政委員会事務局				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和7年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	4	選挙費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業				目		5	衆議院議員選挙費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 1571		日本国憲法、公職選挙法、下野市選挙執行規程		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		参議院議員通常選挙の適正な執行と管理を行う。									
事業概要		令和7年10月30日任期満了に伴う衆議院議員総選挙の執行事務。選挙事務関係者の委任・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、期日前投票、不在者投票、当日投票、開票等の事務を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	選挙管理委員会開催、選挙人名簿調製、投開票所の設営、投開票事務				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	0	31,592					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	31,128					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	464					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		しもつけ・未来・プロモーション事業				部名	総合政策部		グループ名	地方創生推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成27年度
	施策	2	地方創生の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 783		まち・ひと・しごと創生法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ウ)シ						
2. 事業内容											
事業目的		知ってもらう、来てもらう、住んでもらう、といった段階的な取組において、まずは「知ってもらう」ためのシティプロモーションを展開する。YouTube動画などを活用し、市の存在・魅力を市内外に発信することにより本市の知名度を高め、東京圏からの新たな人の流れを生み出す。									
事業概要		シティプロモーション専用サイト「プチハピしもつけ」の充実を図る。また、SNSを活用して各種情報を配信しながら、本市の魅力やイベントのPRに努める。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		市のPR全般。アニメを活用したファンクラブの創設から自主運営への移行。関係人口の創出・拡大。移住セミナーの開催。	市のPR全般。アニメを活用したファンクラブの自主運営への移行。関係人口の創出・拡大。中間支援組織の支援。	市のPR全般。関係人口の創出・拡大。移住セミナーの開催。	市のPR全般。	市のPR全般。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	17,627	18,046	9,849	4,634	3,242					
	予算現額	22,489	11,300	3,142							
	決算額	20,556	11,164								
財源	国県支出金	10,805	5,400	0	0	0					
	地方債・その他	60	70	0	0	0					
	一般財源	11,624	5,830	3,142	4,634	3,242					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		20歳代の転出超過人口の減少				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	20代転入者数ー20代転出者数 {総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(暦年10歳階級)}				
実績値		▲54人	▲125人	▲50人	▲70人	▲54人					
目標達成率		43.2%		92.5%	129.6%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	移住定住促進・関係人口創出拡大のため、中間支援組織等と連携した事業展開が必要である。									
	B) Aにおける対応策	関係人口創出のため東京圏で事業参加者を募るイベントを実施し、実際に本市を訪れ、地域のNPO法人やまちづくり等様々な活動をしている方と関わるプログラムを実施した。									
	C) 新たな課題等	SNSの活用等情報発信が多様化している中、学生や子育て世代に受け入れられるシティプロモーションサイトの構築が必要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による		☐ 市議会・監査等での指摘による		☐ 横出し嵩上げによる		☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成30年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域おこし協力隊事業				部名	総合政策部		グループ名	地方創生推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	2	地方創生の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 805		地域おこし協力隊推進要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ウ)シ						
2. 事業内容											
事業目的		都市地域から条件不利地域に住民票を移動し、生活拠点を移した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間地域に居住し、地域ブランドや地場製品の開発。販売やPR等の地域おこし支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住を図るもの。									
事業概要		東京圏において地域おこし協力隊を募集し、意欲ある適切な人材を本市の地域活性化のために従事してもらうとともに、その定住を図る。 なお、経費は特別交付税の対象となるが、任期満了後も定住し、地域のための活動が期待できる人材の発掘、採用を求めている。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		定着支援		定着支援		定着支援		定着支援			
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業費	計画額	22,306		16,533		12,700		6,255		900	
	予算現額	21,309		12,662		9,124					
	決算額	17,029		11,193							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	21,309		12,662		9,124		6,255		900	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		地域おこし協力隊の導入人数(累計)					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値		4人	導入数 3人	5人	3人	導入数 5人					
目標達成率		133%		100%	60%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	地域活性化のため、地域課題等に対し適した人材を配置するとともに、協力隊活動が円滑に進むよう支援が必要である。									
	B) Aにおける対応策	協力隊が企画する事業を実施する際には、関係機関や地域事業者等と連携を図り、広報誌ホームページのほか、SNSも活用し周知を行った。									
	C) 新たな課題等	国では、地域おこし協力隊を増やす計画である。協力隊の活用にあたっては、各課の協力が必要となる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成29年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		移住支援事業				部名	総合政策部		グループ名	地方創生推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和元年度
	施策	2	地方創生の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 15198		下野市移住支援金交付要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	②	(ウ)シ						
2. 事業内容											
事業目的		東京圏からの移住促進及び地方の担い手不足対策として、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づく地方創生推進交付金を活用した移住支援事業を実施する。 また、若者の将来的なUターンの促進を図る。									
事業概要		東京23区内に5年以上在住または通勤していた方が本市に移住し、かつ栃木県が運営するマッチングサイトに掲載されている対象企業等に就職した場合、起業又はテレワーク移住をした場合、移住支援金として一世帯当たり100万円（単身者の場合は60万円）を支給する。（子育て加算あり。）本事業は県および県内全市町で実施している。 また、Uターン促進を図るため、本県及び本市出身者のほかゆかりのある若者をターゲットにした郷土愛醸成のための事業を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		5人	2人	各種移住支援制度の周知	各種移住支援制度の周知 ・Uターン促進事業の実施	各種移住支援制度の周知 ・Uターン促進事業の実施					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	5,000	3,200	3,518	18,961	18,453					
	予算現額	2,000	3,524	17,949							
	決算額	1,381	9,005								
財源	国県支出金	1,500	1,500	8,400	2,700	0					
	地方債・その他	0	0	122	0	0					
	一般財源	500	2,024	9,427	16,261	18,453					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		補助金交付人数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	申請人数				
実績値		0人	5人	3人	7人	5人					
目標達成率		0%		60%	140%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	移住支援金制度や各課で取組んでいる移住支援に関する事業について、より多くの方の目に留まるよう周知方法を工夫する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	移住に関する支援制度をわかりやすく紹介するため、各課の事業をまとめ1枚のチラシを作成した。									
	C) 新たな課題等	進学や就職で転出する若者が多く、将来的に本市へUターンするような取り組みが必要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		ふるさと納税推進事業				部名	総合政策部		グループ名	地方創生推進グループ	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度
	施策	2	地方創生の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 17867		地方税法 地方自治法 財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		ふるさと納税の推進を図る。									
事業概要		ふるさと納税寄附者へ返礼品を送付する。 返礼品の充実及び積極的なPRを図り、寄附額の拡大につなげる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
					ふるさと納税の推進	ふるさと納税の推進					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	0	0	0	12,608	12,608					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	12,608	12,608					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	寄附金額				
実績値						25,000千円					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	寄附額拡大に向け、返礼品の充実が必要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和5年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		議会広報事業				部名	議会事務局		グループ名	議事グループ	
						課名	議事課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	1	議会費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	広報・広聴の充実				項	1	議会費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	議会費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 35				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		下野市議会基本条例の基本理念である市民にわかりやすい議会を目指して、議会広報紙「議会だより」を発行し、議会の活動内容等を市民に周知する。									
事業概要		「下野市議会だより」（年4回）発行にかかる印刷製本費。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		議会だより 17,300部×4回	議会だより 17,300部×4回	議会だより 17,300部×4回	議会だより 17,300部×4回	議会だより 17,300部×4回	議会だより 17,300部×4回				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	2,004	1,939	2,032	2,405	2,405					
	予算現額	1,939	2,032	2,113							
	決算額	1,428	1,801								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,939	2,032	2,113	2,405	2,405					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値			965			2004					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	議会活動の内容が市民に伝わりやすくなるよう努める。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	☒ ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				☐ ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	見直し実施				総合評価	見直し実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施				-						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		広報広聴業務事務費				部名	総合政策部	グループ名	秘書広報室		
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	広報・広聴の充実				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	広報広聴費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 386		下野市広報広聴規則、下野市広報広聴活動運営要綱、下野市パブリックコメント制度実施要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 市民の率直な意見・要望・提言を今後のまちづくりに反映させることを目的として、市政懇談会を開催する 様々な手段を活用した情報提供の充実を図る。 									
事業概要		市民の率直な意見・要望・提言を今後のまちづくりに反映させることを目的として、市政懇談会を開催する。また、様々な手段を活用した情報提供の充実を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 行政カレンダー コミュニティFM 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 行政カレンダー コミュニティFM 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 行政カレンダー コミュニティFM 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 市民生活ガイドブック 行政カレンダー コミュニティFM ケーブルテレビ行政垂 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 市民生活ガイドブック 行政カレンダー コミュニティFM ケーブルテレビ行政垂 					
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	52,975	54,628	53,210	59,718	59,718					
	予算現額	54,628	53,210	55,619							
	決算額	50,453	51,384								
財源	国県支出金	157	168	209	0	0					
	地方債・その他	70	70	70	0	0					
	一般財源	54,401	52,972	55,340	59,718	59,718					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		市ホームページアクセス数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】					
実績値		1344848	1120000	1311873	1183338	1170000					
目標達成率		120%		112.1%	101.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新メール配信サービスの導入により、各カテゴリでの即時的な情報発信に努める。									
	B) Aにおける対応策	各課広報委員へ新メール配信サービスによる情報発信を呼び掛けている。									
	C) 新たな課題等	課ごとの利用状況や発信される情報内容にばらつきがある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化等に適合 市民・団体・議会等から要望や要請がある 				<ul style="list-style-type: none"> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合) 					
有効性	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの維持・向上に寄与 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する 				<ul style="list-style-type: none"> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合) 					
効率性	A	ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す 他課や他自治体、市民団体等と連携 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 				ハード事業 <ul style="list-style-type: none"> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 他自治体等と比較し、適切な方法である 管理業務等で、さらなる効率化は困難 					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和元年度						
備考											

令和5年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域連携事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進・地方創生推進	
						課名	総合政策課				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成28年度
	施策	4	広域行政の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		10248		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		人口ビジョンで掲げた将来展望及び総合戦略の目標値等の実現を目指し、本市における地方創生・地域活性化の取組として、市独自の新たな事業、県や他市町と連携した新たな事業に取り組む。									
事業概要		○下野市・上三川町・壬生町連携会議では、経済・文化及び医療など多くの面で密接に関係する1市2町が、地域振興や定住促進を図るため共通する行政課題等について、一体となって取り組む。 ○小山地区定住自立圏において圏域の良さを紹介するPRパンフレットの配布や東京圏でのPRを実施し、圏域全体のPR・移住促進に努める。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討				
◎事業費											
(単位:千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業費	計画額	128	109	109	2,000	2,000					
	予算現額	109	109	1,318							
	決算額	76	107								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	109	109	1,318	2,000	2,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		観光入込客数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和2年度【目標値】	令和3年度	令和4年度	令和7年度【目標値】	-				
実績値		180万人	277万人	194万人	219万人	276万人					
目標達成率		65.0%		70.2%	79.3%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市単独では取組みの弱い部分について、連携によって地域課題の解決へ繋がるよう、適切な事業を検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	今年度の新たな連携の取組として、下野市・上三川町・壬生町連携会議にてイベントスタンプラリーを実施。3市町で連携することで、人の往来を活性化させたい。									
	C) 新たな課題等	今年度の連携事業の結果を検証し、同事業を改善しながら継続すべきか、また、新たな別事業を考えるべきかの検討が必要。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☒ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☒ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											